

半 期 報 告 書

(第18期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月17日提出

会社名 ケイディーディーアイ株式会社
(定款上の商号 KDDI 株式会社)
(旧会社名 株式会社ディーディーアイ)

英訳名 KDDI CORPORATION
(旧英訳名 DDI CORPORATION)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小野寺 正

(注) 平成12年10月1日にKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併し、平成13年4月1日に社名変更しました。

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 電話番号 (03)3347-5739

連絡者 執行役員
経営管理本部長 両 角 寛 文

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 営業実績	6
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	21
中間監査報告書	59
2 中間財務諸表等	63
第6 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	—	858,854	1,464,332	1,525,953	2,268,645
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	—	30,964	23,570	△5,271	50,549
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	—	8,599	6,694	△10,468	13,426
純資産額 (百万円)	—	347,343	850,169	228,574	845,090
総資産額 (百万円)	—	2,187,904	3,459,291	1,999,008	3,639,363
1株当たり純資産額 (円)	—	144,853.71	200,470.56	100,496.87	199,273.12
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	—	3,779.63	1,578.55	△4,602.54	4,466.74
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	15.9	24.6	11.4	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	193,217	156,648	304,097	286,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△166,439	△179,437	△371,563	△372,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	114,952	△51,255	7,663	△25,352
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	220,006	61,220	78,299	134,669
従業員数 (名)	—	7,580	14,107	7,361	14,303
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	318,970	336,950	824,455	632,665	1,151,552
経常利益 (百万円)	21,745	25,771	8,502	58,648	53,064
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△39,180	13,965	1,024	△27,509	26,540
資本金 (百万円)	72,634	132,636	141,851	72,634	141,851
発行済株式総数 (株)	2,274,442	2,397,890	4,240,880.38	2,274,442	4,240,880.38
純資産額 (百万円)	278,360	419,930	922,046	287,996	923,947
総資産額 (百万円)	807,969	1,001,290	2,272,950	813,889	2,414,088
1株当たり純資産額 (円)	122,386.30	175,124.83	217,418.72	126,622.93	217,866.98
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△17,226.63	6,138.32	241.52	△12,095.00	8,822.02
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	895	895	895	1,790	1,790
自己資本比率 (%)	34.5	41.9	40.6	35.4	38.3
従業員数 (名)	3,101	2,694	6,714	2,586	6,812

- (注) 1 上記の数値には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、第16期については連結当期純損失及び当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第17期中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 4 従業員数については、第16期より就業人員を記載しており、子会社などへの出向社員は含んでおりません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネ ッ ト ワ ー ク & I P	6,078
携 帯 電 話	5,307
P H S	1,089
そ の 他	1,633
合 計	14,107

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	6,714
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社などへの出向社員1,862名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成13年9月30日現在の組合員数は、3,791名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当上半期におけるわが国の経済は、景気の調整が長引く中で雇用・所得環境に改善が見られず、個人消費は横ばいで推移し、完全失業率も過去最悪を記録するなど依然厳しい状況にありました。

この間電気通信業界におきましては、インターネットの社会全般への普及により、高速かつ大容量のデータ通信需要がより一層拡大する中、大容量アクセス回線の提供や、常時接続サービスの普及が加速するとともに、移動体通信端末のインターネットアクセス機能の強化及び情報コンテンツの充実が進展するなど、全ての人々があらゆる場所であらゆる情報を自在に活用できる「ブロードバンド時代」の到来を実感させるものとなりました。

また、本年5月には優先接続制度「マイライン」が開始され、新規事業者の参入などにより、通話料金の値下げ及び割引サービスの拡充など激しい顧客獲得競争が展開される一方、移動体通信市場におきましては、市場の成熟化が進行する中で事業者間競争が一層熾烈化するとともに、外資系企業の日本市場への参入や次世代携帯電話サービスへの各事業者の取り組みが本格化してまいりました。

このような情勢のもと、当社は「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、執行役員制導入をはじめとして業務執行を迅速化するとともに、設備投資の効率化やグループ事業の統廃合などによる経営資源の選択と集中に努めました。また、au事業全体の更なる効率化と機動的な事業展開を推進するため、本年3月に当社の完全子会社とした株式会社エーユーを、本年10月1日付で吸収合併いたしました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は、電気通信事業において1,149,691百万円(前年同期比59.0%増)、附帯事業において314,641百万円(前年同期比132.1%増)で、営業収益の合計は1,464,332百万円(前年同期比70.5%増)となったものの、マイライン開始に伴う競争激化による営業費用の増大、モバイル事業における売上単価の減少などにより、経常利益は23,570百万円(前年同期比23.9%減)、中間純利益は6,694百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

セグメント別の状況

(ネットワーク&IP)

ネットワーク&IPにつきましては、音声サービスにおいて、本年5月のマイライン開始にともない、市内電話サービスを平日昼間3分8.5円の料金で開始するとともに、定額料金をお支払いいただくことにより、8.5円での市内における通話時間が延長される「市内ロング」、8.5円の市内通話料金が適用される地域が広がる「市内ワイド」を開始し、顧客獲得に努めました。また、本年5月にはau携帯電話から事前申込みなしで国際通話ができる「au国際電話サービス」を開始するとともに、本年9月にはau事業の割引サービス「au→自宅割」においてマイラインプラス登録とau通話料金割引の連携を行うなど、携帯電話と固定電話の融合を図ったKDDIグループ独自のシームレスなサービス提供を推進いたしました。

データ通信サービスにつきましては、インターネット接続サービス「DION」において、高速かつ

大容量のデータ通信需要の高まりに積極的に対応し、本年4月に当社が提供するADSL回線を使用した「ブロードバンドDION ADSLコース」を開始するとともに、本年9月にはNTT東西地域会社が提供するFTTHサービス「Bフレッツ」に対応した「ブロードバンドDION “F” with「Bフレッツ」ファミリー」を開始いたしました。また本年9月に「ブロードバンドDION ADSLコース」の料金値下げを行うなど、個人向けブロードバンドサービスの強化を推進するとともに、通話料込みの定額サービス「コミコミコース」にライトユーザー向け新メニュー「コミコミコースプチライト」を開始し、料金メニューの多様化を図りました。

法人向けサービスにつきましては、本年5月にフレームリレーサービスの料金値下げを行うとともに、本年6月にはIP-VPNサービスの接続対象回線へDSL回線を追加するなど、高速かつ低廉なサービス提供に努めました。

また、当社ネットワークをお客様独自のデータ通信ネットワークとしてご活用いただくDOD(データ・オン・デマンド)サービスにおいては、本年6月に通信対戦ゲーム専用サービス「マルチマッチング」を開始し、個人間におけるデータ通信利用の促進を図るとともに、本年9月には新料金プラン「DODパック」を開始して法人顧客の獲得に努めました。

さらに、インターネット上での商取引、いわゆるeビジネスの拡大に対応して、本年5月にはインターネット上で商品の売買を行うEC店舗の運営者向けに、多様な決済方法を提供する決済ゲートウェイサービス「PayCounter(ペイカウンター)」を開始するとともに、企業やコンテンツプロバイダーなどの動画像や音楽の発信者に対し、そのコンテンツをインターネット上でリアルタイムに再生するためのプラットフォームを提供するサービス「ストリーミングサービス」を開始いたしました。また、本年6月にはセキュリティレベルや運用サービスの強化を目的としてデータセンターの機能拡張を行い、データセンター事業の推進に努めました。

当中間連結会計期間のネットワーク&IPの外部顧客に対する売上高は、321,086百万円(前年同期比126.8%増)となったものの、マイライン開始にともなう営業費用の増加などにより、営業利益は10,149百万円(前年同期比52.1%減)となりました。

(携帯電話)

携帯電話につきましては、au事業における携帯電話によるインターネットサービス「EZweb(イージーウェブ)」に関しまして、本年7月に、開発が容易で汎用性が高いプログラミング言語「Java(ジャバ)」の技術をベースとした、今までにない豊かな表現力とコミュニケーション能力を持った各種アプリケーションを携帯電話にダウンロードして楽しむことができる新サービス「ezplus(イージープラス)」を開始いたしました。また、携帯電話端末に、パーソナルコンピュータなどの対応機器とのワイヤレス接続によるデータ通信が可能な「Bluetooth(ブルートゥース)」機能を導入するなど、携帯電話端末の高機能化を図るとともに、国内で使用している携帯電話端末がそのまま海外で利用可能な、au独自の国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」のサービス地域を拡大いたしました。また、家族向け割引や年間契約による割引などサービス料金の各種割引率を拡大し、本年9月には、自宅の加入電話のマイラインプラス登録を当社にすることにより、au携帯電話から自宅の加入電話への通話料金が半額となるKDDIグループ独自の割引サービス「au→自宅割」を提供し、顧客獲得とその定着化に努めました。

一方、ツーカー事業につきましては、本年5月に64和音492音色の音源を搭載した携帯電話端末に

より、臨場感あふれる音楽のダウンロード・再生を行える音楽データ配信サービス「funstyle(ファンスタイル)」を開始するとともに、2年間の長期契約を前提とした低料金メニューの推進など、特徴あるサービスを提供し、利用促進に努めました。

当中間連結会計期間の携帯電話の外部顧客に対する売上高は、967,058百万円(前年同期比65.1%増)となったものの、売上単価の減少などにより、営業利益は27,560百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間よりau事業・ツーカー事業におきまして、携帯電話サービス間における相互接続通話に対し「エンドエンド料金制度」を導入したことにとともに、外部顧客に対する売上高が57,985百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

(PHS)

ポケット事業につきましては、本年6月にパケット通信技術を活用したデータ通信サービス「AirH”(エアージェジ)”を開始するとともに、本年8月にはPHSの低廉な通信コストを生かした定額制料金プランを導入するなど、データ通信分野でのサービスを更に強化いたしました。

当中間連結会計期間のPHSの外部顧客に対する売上高は、データ通信利用の需要は順調に推移したものの、音声端末の加入数が減少したことなどから、107,059百万円(前年同期比17.6%減)となり、営業損失は1,349百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、当社連結子会社及び関連会社において、通信設備工事、情報通信機器・システムの販売及び研究・先端技術開発等を行ってまいりました結果、外部顧客に対する売上高は69,128百万円(前年同期比4,700.8%増)、営業利益は2,134百万円となりました。

所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は17,267百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは156,648百万円(前年同期比18.9%減)となりました。これは平成12年10月1日のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併により、減価償却費などの非資金項目が増加する一方で、仕入債務及び未払金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、DION等のデータ系設備及び携帯電話事業におけるCDMA設備などの固定資産の取得による支出等により△179,437百万円(前年同期比12,998百万円減)となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローにつきましては、△22,789百万円(前年同期比49,567百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債残高の削減に努めた結果、△51,255百万円(前年同期比166,207百万円減)となりました。

以上により、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は61,220百万円(前年同期比72.2%減)となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との合計であります。

2 営業実績

当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
ネットワーク & IP	321,086	126.8
携帯電 話	967,058	65.1
P H S	107,059	△17.6
その他	69,128	4,700.8
合 計	1,464,332	70.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5 研究開発活動

当社グループでは、高成長が期待される移動体通信とインターネットの分野に重点をおいた「Mobile & IP」戦略のもと、先進的な基礎研究の推進とその成果に基づいた中長期を視野に入れた最新技術の研究開発を行いました。また、比較的近い将来の新規通信サービスの開発と既存サービスの拡充等、セキュリティ、運用及び保守に関連する研究開発も並行して進めました。

具体的には、次世代移動通信システム、FTTHを含むブロードバンドシステム、IP、超高速光ネットワーク、画像・マルチメディアアプリケーション、ITS等の基礎技術及びトータルソリューションに関わる研究開発を推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は3,948百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

(1) 次世代携帯電話システム

「cdmaOne」からスムーズに移行可能な次世代携帯電話「CDMA2000 1x」の来年度サービス開始を目前にした最終評価、研究、開発を進めております。

とりわけ卓越した研究開発成果として、スマートアンテナ、干渉キャンセラは、新たに特許を出願するなど開発が進み、通信品質、エリアカバレッジ、容量を飛躍的に増すと共に、高速通信で問題となる端末のバッテリー消費を減らし、次世代携帯電話システムの事業展開に貢献する技術として期待されております。

(2) 第4世代携帯電話システム

携帯電話事業の強化の1つとして、次世代の後継にあたる第4世代携帯電話システムの技術基盤の先行的な研究を始めております。新しいネットワーク技術の開発、無線伝送技術・端末の高機能化、ソフトウェア無線などの研究に着手しております。

(3) その他の無線通信システム

5GHz帯で20Mbps以上の高速通信を目指すMMACの公開実験に参加し、HiSWANa(High Speed Wireless Access Network Type a)の実機での展示及び双方向画像伝送デモを行い、好評を博しました。

また、離島遠隔医療実験にも参加し、当社無線LAN(CFO)を設置し、2.4GHzにおいて10Mbps、11.3kmの伝送に成功するなどの結果を得ております。

(4) IPv6

当社の誇る光ファイバ技術、WDM装置、ギガビットイーサネットスイッチを用い、10Gbpsの帯域をもつ実験ネットワークをKDDI研究所～新宿ネットワークセンター～大手町ネットワークセンター間に構築し、このネットワーク上にIPv6環境を確立しました。更に当社で開発したインターネット品質管理システムを組み合わせ、IPv6本来の運用、監視技術を含めた高速インターネットアクセス網の研究開発を進めております。

また、ギガビットクラスとして世界初のネイティブIPv6実験網を製品化いたしました。

(5) 画像伝送・マルチメディアアプリケーション技術

テレビの映像中継において、障害が発生したときには瞬断により止むを得ず画像に乱れが生じておりましたが、全く画像を乱さずに切り替え、更に正常時には通常より高画質を提供するという画期的な「高能率無瞬断番組切り替え装置」を開発いたしました。今後、各放送局のデジタルネット

ワークの必需品として期待されております。

動画コンテンツをインターネットまたはイントラネット経由でありながら、高速で管理・検索・再生・編集、ストリーミング配信を行える世界初のMPEGデータベースシステム「MPEG Archive Station」を開発しました。本技術により、MPEGで圧縮された映像を独自の映像編集技術を用いて高速で遠隔編集することが可能となりました。また、映像の切り替わり点の自動検出機能などを有し、教育、学習システム、放送映像コンテンツ作成システム関係からの注目を集めております。

音声認識技術を用いた音声応答システム用「SpeechSeeker」を開発いたしました。

SpeechSeekerは、どんな話し手でも、また携帯電話の音声でも、トレーニング無しで非常に高い認識率を達成します。これを用いてデータ検索、電話自動受付などの音声応答サービスを構築することが可能となります。

(6) 大容量光伝送技術

アクセス網のブロードバンド化に対応して、光ファイバの基幹伝送路の更なる経済的な大容量化が求められています。今回急峻な光フィルタを用いて、WDM波長間隔を従来の1/2にすること、最新の極低非線形光ファイバの使用等により、64波長×40Gbps=2.54Tbpsという大容量を230km無中継伝送する事に成功しました。

今後とも大容量光伝送技術により、通信のコストダウンに貢献するよう研究開発を行います。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

(ネットワーク&IP)

(単位：百万円)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの
データ系設備	8,157
音声系設備	6,833
伝送路設備	24,859
その他の電気通信設備	15,221
合計	55,071

(携帯電話)

(単位：百万円)

設備の内容	当中間連結会計期間に完成したもの
基地局設備	50,913
交換局設備	30,189
データ系設備	9,640
その他の電気通信設備	7,850
合計	98,593

(PHS)

(単位：百万円)

設 備 の 内 容	当中間連結会計期間に完成したもの
基 地 局 設 備	5,360
制 御 局 設 備	2,809
そ の 他 の 電 気 通 信 設 備	2,931
合 計	11,101

(3) 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	7,000,000 株	
計	7,000,000	—

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月17日)		
	普通株式	4,240,880.38 株	同左 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	4,240,880.38	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日 ┆ 平成13年9月30日	— 株	4,240,880.38 株	— 百万円	141,851 百万円	93 百万円	304,189 百万円	株式会社ケイディディ販売東京中央、株式会社ケイディディ販売西東京、株式会社ケイディディ販売南東京及び株式会社ケイディディ販売大阪の吸収合併

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,675.87	13.50%
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,425.23	11.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	149,522.00	3.52
みずほ信託銀行株式会社 (0198003L口、0100008L口、 0100007L口)	東京都中央区八重洲1-2-1	94,622.00	2.23
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	91,480.00	2.15
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-22	81,200.00	1.91
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	76,649.00	1.80
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1-2	76,641.45	1.80
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	76,491.00	1.80
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3-1	69,747.12	1.64
計	—	1,786,453.67	42.12

(注) みずほ信託銀行株式会社(0198003L口、0100008L口、0100007L口)の所有株式数94,622株は、ソニー株式会社の信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権はソニー株式会社が留保しております。

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
—	10	4,228,733	12,137.38		「端株数」の欄には当社所有の自己株式0.03株及び株式会社エーユー所有の相互保有株式0.85株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	4	—	4	0	株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が18株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「その他」の中に入れております。
	株式会社エーユー	大阪府大阪市北区 中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内	6	—	6	0	—
	計	—	10	—	10	0	—

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「端株数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ715株及び0.08株含まれております。

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	500,000 ^円	628,000	645,000	570,000	500,000	387,000
	最低	363,000 ^円	503,000	529,000	445,000	334,000	288,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の状態

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社ディーディーアイ
代表取締役社長 奥山雄材殿

中央青山監



代表社員 公認会計士
関与社員

松永 孝彦 

関与社員 公認会計士

高津 靖史 

関与社員 公認会計士

秋山 直樹 

関与社員 公認会計士

味谷 祐司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーディーアイ（旧社名第二電電株式会社）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項4.に記載されているとおり、連結子会社セルラー会社8社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、KDD株式会社及び日本移動通

(次葉へ続く)

(前葉より)

信株式会社との合併を契機に連結会社の会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランド a u の採用（平成 12 年 7 月実施）及び沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社 7 社の合併（合併日平成 12 年 11 月 1 日）により、全国シームレスなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービス提供が可能となることにより顧客の継続的な維持確保ができ、収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。

この変更により、従来の方法に比べ経常利益及び税金等調整前中間純利益は、25,529 百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1）事業の種類別セグメント情報」の（注）2.（1）に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ディーディーアイ及び連結子会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成 12 年 10 月 1 日に KDD 株式会社及び日本移動通信株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日

ケイディーディーアイ株式会社 (商号KDD I 株式会社)
代表取締役社長 小野寺 正 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊤
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊤

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司 ㊤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社(商号KDD I 株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)③に記載されているとおり、当中間連結会計期間に中間連結財務諸表提出会社のたな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微である。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注2に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がケイディーディーアイ株式会社(商号KDD I 株式会社)及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産 ※2						
(1) 有形固定資産						
1 機械設備	1,581,063		2,468,020		2,390,673	
減価償却累計額	784,715	796,348	1,342,715	1,125,305	1,218,501	1,172,171
2 空中線設備	271,220		404,346		392,720	
減価償却累計額	87,573	183,646	132,191	272,155	121,141	271,579
3 市外線路設備	19,456		85,236		84,237	
減価償却累計額	7,093	12,362	48,362	36,874	45,172	39,065
4 土木設備	22,279		74,653		74,320	
減価償却累計額	3,014	19,264	17,363	57,289	16,123	58,196
5 海底線設備	25,240		140,020		135,250	
減価償却累計額	1,768	23,472	45,152	94,868	42,508	92,742
6 建物	177,962		412,793		406,088	
減価償却累計額	48,391	129,571	167,454	245,338	160,974	245,114
7 構築物	58,093		84,104		82,011	
減価償却累計額	19,489	38,604	35,058	49,045	33,230	48,781
8 土地		54,412		82,836		82,847
9 建設仮勘定		69,634		121,747		127,087
10 その他の 有形固定資産	40,893		92,811		90,125	
減価償却累計額	22,875	18,018	62,330	30,481	58,378	31,747
有形固定資産合計		1,345,335		2,115,942		2,169,333
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権		31,864		30,569		31,110
2 ソフトウェア		98,472		191,239		194,936
3 連結調整勘定		65,019		63,049		65,982
4 その他の 無形固定資産		5,297		10,071		14,187
無形固定資産合計		200,654		294,928		306,217
電気通信事業 固定資産合計		1,545,989		2,410,871		2,475,550
B 附帯事業固定資産 ※2						
(1) 有形固定資産	140		121,268		119,517	
減価償却累計額	86	53	47,078	74,189	43,783	75,734
有形固定資産合計		53		74,189		75,734
(2) 無形固定資産		148		24,955		21,492
無形固定資産合計		148		24,955		21,492
附帯事業固定資産合計		201		99,145		97,226
C 投資等						
1 投資有価証券		824		65,689		62,060
2 関係会社投資		21,335		7,277		7,198
3 長期前払費用		42,098		87,461		77,960
4 繰延税金資産		9,267		16,801		15,355
5 敷金・保証金		25,485		40,036		41,690
6 その他の投資等		9,396		16,233		16,045
貸倒引当金		△6,505		△9,038		△8,154
投資等合計		101,902		224,463		212,157
固定資産合計		1,648,093		2,734,480		2,784,934

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
II 流動資産		%		%		%
1 現金及び預金	219,007		62,046		120,524	
2 受取手形及び売掛金	201,444		405,367		427,658	
3 未収入金	42,201		63,493		119,543	
4 貯蔵品	45,382		130,803		110,043	
5 繰延税金資産	14,043		17,651		12,380	
6 その他の流動資産	24,162		60,209		77,751	
貸倒引当金	△6,431		△14,759		△13,473	
流動資産合計	539,810	24.7	724,811	21.0	854,428	23.5
資産合計	2,187,904	100.0	3,459,291	100.0	3,639,363	100.0
(負債の部)						
I 固定負債						
1 社債 ※2	160,000		380,000		380,000	
2 長期借入金 ※2	918,261		1,111,103		1,205,380	
3 退職給付引当金	4,427		24,266		22,042	
4 その他の固定負債	33,389		62,601		61,545	
固定負債合計	1,116,078	51.0	1,577,972	45.6	1,668,968	45.9
II 流動負債						
1 1年以内に期限到来の 固定負債 ※2	270,121		343,070		407,728	
2 支払手形及び買掛金	—		110,883		173,887	
3 買掛金	68,317		—		—	
4 短期借入金	45,893		169,555		50,061	
5 未払金	245,886		311,451		378,419	
6 未払費用	35,504		24,816		31,619	
7 未払法人税等	1,156		12,647		10,258	
8 賞与引当金	5,998		11,854		14,392	
9 特定建設工事損失引当金	—		3,952		5,981	
10 その他の流動負債	4,377		31,890		41,604	
流動負債合計	677,255	31.0	1,020,121	29.5	1,113,952	30.6
負債合計	1,793,334	82.0	2,598,093	75.1	2,782,920	76.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	47,226	2.1	11,028	0.3	11,352	0.3
(資本の部)						
I 資本金	132,636	6.1	141,851	4.1	141,851	3.9
II 資本準備金	147,922	6.8	304,189	8.8	304,096	8.4
III 連結剰余金	74,578	3.4	404,554	11.7	401,442	11.0
IV その他有価証券評価差額金	—	—	552	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定	△7,793	△0.4	△971	△0.0	△2,290	△0.1
	347,343	15.9	850,176	24.6	845,099	23.2
VI 自己株式	△0	△0.0	△1	△0.0	△3	△0.0
VII 子会社の所有する親会社 株式	—	—	△5	△0.0	△5	△0.0
資本合計	347,343	15.9	850,169	24.6	845,090	23.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,187,904	100.0	3,459,291	100.0	3,639,363	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		%	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		%	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		%
	金額			金額			金額		
経常損益の部			%			%			%
(営業損益の部)									
I 電気通信事業営業損益									
(1) 営業収益									
1 音声伝送収入	663,994			921,948			1,567,657		
2 データ伝送収入	44,680			149,402			148,081		
3 専用収入	14,626			44,953			55,677		
4 電報収入	—			26			49		
5 その他の収入	—	723,302	84.2	33,361	1,149,691	78.5	34,353	1,805,818	79.6
(2) 営業費用									
1 営業費	327,349			528,451			866,545		
2 運用費	—			104			691		
3 施設保全費	33,680			65,658			102,031		
4 共通費	437			4,315			5,645		
5 管理費	26,993			47,162			76,306		
6 試験研究費	182			339			2,116		
7 減価償却費	125,708			201,750			329,474		
8 固定資産除却費	4,481			3,483			13,662		
9 通信設備使用料	147,980			249,166			311,370		
10 租税公課	8,797	675,611	78.6	14,562	1,114,996	76.2	23,204	1,731,047	76.3
電気通信事業営業利益		47,691	5.6		34,695	2.3		74,771	3.3
II 附帯事業営業損益									
(1) 営業収益		135,551	15.8		314,641	21.5		462,827	20.4
(2) 営業費用		135,446	15.8		307,927	21.0		448,815	19.8
附帯事業営業利益		105	0.0		6,713	0.5		14,011	0.6
営業利益		47,796	5.6		41,408	2.8		88,782	3.9
(営業外損益の部)									
III 営業外収益									
1 受取利息	57			525			1,076		
2 受取手数料	1,188			794			2,198		
3 受取賃貸料	475			—			—		
4 持分法による投資利益	—			689			—		
5 償却債権取立益	711			848			1,576		
6 雑収入	1,207	3,640	0.4	6,051	8,908	0.6	15,299	20,151	0.9
IV 営業外費用									
1 支払利息	15,975			23,630			40,922		
2 持分法による投資損失	2,643			—			6,673		
3 雑支出	1,853	20,472	2.4	3,116	26,747	1.8	10,788	58,384	2.6
経常利益		30,964	3.6		23,570	1.6		50,549	2.2
特別損益の部									
I 特別利益									
1 投資有価証券売却益	—			—			11,929		
2 退職給付積立戻入益	174	174	0.0	—	—	—	350	12,279	0.5
II 特別損失									
1 退職給付費用	3,034			—			6,332		
2 投資有価証券評価損	—			792			—		
3 貯蔵品評価損 ※1	—			4,994			—		
4 特定建設用機材廃棄損 ※2	—			515			—		
5 特定建設工事損失 ※3	—	3,034	0.3	—	6,303	0.4	10,594	16,926	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		28,104	3.3		17,267	1.2		45,901	2.0
法人税等	1,079			12,967			10,843		
法人税等調整額	15,213	16,292	1.9	△1,114	11,853	0.8	17,444	28,287	1.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)		3,212	0.4		△1,280	△0.1		4,187	0.2
中間(当期)純利益		8,599	1.0		6,694	0.5		13,426	0.6

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		68,019		401,442		68,019
II 連結剰余金増加高						
合併による増加高	—	—	—	—	324,182	324,182
III 連結剰余金減少高						
1 配当金	2,035		3,352		4,181	
2 役員賞与金 (うち監査役分)	4 (0)		5 (0)		4 (0)	
3 連結子会社合併による 減少高	—	2,040	225	3,582	—	4,186
IV 中間(当期)純利益		8,599		6,694		13,426
V 連結剰余金 中間期末(期末)残高		74,578		404,554		401,442

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	28,104	17,267	45,901
2 減価償却費	125,750	211,778	334,646
3 連結調整勘定償却額	1,720	1,930	3,719
4 有形固定資産除却費	5,057	3,639	13,676
5 貸倒引当金の増加額又は減少額	△1,355	2,141	△3,359
6 退職給与引当金の減少額	△748	—	△748
7 退職給付引当金の増加額	4,427	2,224	8,524
8 受取利息及び受取配当金	△89	△669	△2,546
9 支払利息	15,975	23,630	40,922
10 持分法による投資利益又は投資損失	2,643	△689	6,673
11 投資有価証券評価損	—	792	115
12 特定建設工事損失	—	—	10,594
13 前払年金費用の増加額	—	△9,428	—
14 売上債権の増加額又は減少額	△18,664	77,664	△37,110
15 たな卸資産の増加額	△12,493	△18,417	△69,074
16 仕入債務の増加額又は減少額	26,434	△62,598	△6,456
17 未払金の増加額又は減少額	42,936	△36,684	5,714
18 未払費用の減少額	△7,551	△8,215	△23,740
19 その他	434	△13,734	580
小計	212,583	190,631	328,033
20 利息及び配当金の受取額	94	653	2,213
21 利息の支払額	△15,217	△24,023	△36,738
22 法人税等の支払額	△4,243	△10,612	△6,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,217	156,648	286,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△132,117	△148,520	△339,209
2 有形固定資産の売却による収入	1,628	7,845	8,329
3 無形固定資産の取得による支出	△23,691	△35,454	△76,059
4 投資有価証券の取得による支出	—	△476	△2,297
5 投資有価証券の売却による収入	1,585	1,167	24,014
6 関係会社への投資による支出	△8,559	△419	△8,591
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	—	28,421
8 長期前払費用の増加による支出	△4,925	△8,164	△15,805
9 その他	△360	4,584	8,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,439	△179,437	△372,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額又は減少額	△8,192	119,347	△76,546
2 長期借入れによる収入	124,123	115,767	183,775
3 長期借入金の返済による支出	△118,984	△243,936	△250,288
4 社債の償還による支出	—	△30,000	—
5 株式の発行による収入	120,003	—	120,003
6 配当金の支払額	△2,036	△3,350	△4,131
7 少数株主への配当金の支払額	△131	△37	△156
8 少数株主からの払込額	—	366	632
9 合併に伴う交付金の支出	—	—	△1,999
10 その他	169	△9,413	3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,952	△51,255	△25,352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	462	365
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額	141,707	△73,582	△110,514
VI 現金及び現金同等物の期首残高	78,299	134,669	78,299
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加高	—	133	166,884
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	220,006	61,220	134,669

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 (2) 連結子会社</p> <p>[セルラー電話事業] 関西セルラー電話㈱、北陸セルラー電話㈱、九州セルラー電話㈱、北海道セルラー電話㈱、中国セルラー電話㈱、四国セルラー電話㈱、東北セルラー電話㈱、沖縄セルラー電話㈱ (以下セルラー会社8社という) ㈱ツーカーセルラー東京、 ㈱ツーカーセルラー東海、 ㈱ツーカーホン関西 (以下ツーカー3社という)</p> <p>[PHS事業] ディーディーアイポケット㈱ [GLOBAL TELECOM S.A. への出資] DDI DO BRASIL LTDA. [DDIグループ会社の通信設備保守等] ディーディーアイエンジニアリング㈱ ディーディーアイネットワークシステムズ㈱</p> <p>[パラグアイにおける電気通信事業] HOLA PARAGUAY S.A. [米国における電気通信事業] DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATION [その他] 日本イリジウム㈱ NIPPON IRIDIUM (BERMUDA) LIMITED</p>	<p>(1) 連結子会社の数 69社 (2) 主要な連結子会社の名称 ㈱エーユー、沖縄セルラー電話㈱、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット㈱、㈱KCOM、KMN㈱、ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱、㈱Kソリューション、㈱KDDI 研究所、ケイディーディーアイ開発 ㈱、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.</p> <p>(除外)・子会社再編により7社減少 ディーディーアイエンジニアリング㈱と京セラコミュニケーションシステム㈱は、平成13年4月に京セラコミュニケーションシステム㈱を存続会社として合併しました。KDDI AMERICA, INC. とTELECOMET, INC. は、平成13年6月にKDDI AMERICA, INC. を存続会社として合併しました。㈱KCOMと㈱ケイディディアイクリエイティブは、平成13年7月に㈱KCOMを存続会社として合併しました。当社と㈱ケイディディ販売東京中央、㈱ケイディディ販売南東京、㈱ケイディディ販売西東京、㈱ケイディディ販売大阪の各社は、平成13年9月に当社を存続会社として合併しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 76社 (2) 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規)・合併により65社増加 ㈱KCOM、ケイディディアイ・ウィンスター㈱、KMN㈱、国際テレコメット㈱、㈱KDDI 研究所、ケイディディ海底ケーブルシステム㈱、ケイディーディーアイ開発㈱、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 他 ・新規設立により1社増加 ㈱エイワンアドネット</p> <p>(除外)・子会社同士の合併により8社減少 関西セルラー電話㈱、九州セルラー電話㈱、中国セルラー電話㈱、東北セルラー電話㈱、北陸セルラー電話㈱、北海道セルラー電話㈱及び四国セルラー電話㈱は、平成12年11月に関西セルラー電話㈱を存続会社として合併し、商号を㈱エーユーに変更しました。また、DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONは平成12年12月にKDD AMERICA, INC. と合併してKDDI AMERICA, INC. となり、ディーディーアイネットワークシステムズ㈱は平成13年1月に㈱ケイディディコミュニケーションズと合併して㈱KCOMとなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名 (株)KDDIホテルストラダ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>・保有株式の売却により1社減少 DAINI DO BRASIL S.A. なお、同社は平成13年2月にDDI DO BRASIL LTDA. から DAINI DO BRASIL S.A. に商号変更しました。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社名 日本衛星電話(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)京セラディーディーアイ未来通信研究所、京セラコミュニケーションシステム(株)、GLOBAL TELECOM S.A. なお、IRIDIUM SOUTH PACIFIC PTY LTD、IRIDIUM SOUTHEAST ASIA CO., LTD. はイリジウム事業からの撤退に伴う会社清算のため、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION</p> <p>(除外)・子会社との合併により1社減少 (株)KDDI研究所と(株)京セラディーディーアイ未来通信研究所は、平成13年4月に(株)KDDI研究所を存続会社として合併しました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他)は、いずれも小規模であり、合計の中間純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)京セラディーディーアイ未来通信研究所、京セラコミュニケーションシステム(株)</p> <p>(新規)・合併により10社増加 マイネックス(株)、(株)ファンダンゴ、日本インターネットエクスチェンジ(株)、(株)アットマーク・ナレッジ、MOBICOM CORPORATION 他</p> <p>(除外)・イリジウム事業からの撤退により2社減少 IRIDIUM SOUTH PACIFIC PTY LTD、IRIDIUM SOUTHEAST ASIA CO., LTD. ・子会社株式の売却により1社減少 GLOBAL TELECOM S.A.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、DDI DO BRASIL LTDA.、HOLA PARAGUAY S.A.、DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等52社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)KCOM、KMN(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)KDDI研究所は決算日を12月31日から3月31日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が9ヶ月となっております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (親会社) 機械設備……定率法 機械設備を除く有形固定資産……定額法 (連結子会社) 定額法</p> <p>(減価償却方法の変更) 従来、連結子会社セルラー会社8社の有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に定める定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更致しました。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (親会社) 機械設備 ネットワーク事業 ……定率法 移動体事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2年～65年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (親会社) 機械設備 ネットワーク事業 ……定率法 移動体事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2～65年 (減価償却方法の変更) 株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社においては、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>この変更は、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に連結会社の会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランドauの採用(平成12年7月実施)及び沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社7社の合併(合併期日平成12年11月1日)により、全国シームレスなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービスの提供が可能となることにより顧客の継続的な維持確保ができ、収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。</p> <p>この変更により当中間連結会計期間の減価償却費は25,529百万円減少し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>移動体通信事業の激しい技術革新に対応するため、セルラー会社8社の機械設備のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。</p> <p>この変更により当中間連結会計期間の減価償却費は8,712百万円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>減価償却方法及び耐用年数の変更により、当中間連結会計期間の減価償却費は16,817百万円減少し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(耐用年数の変更)</p> <p>「データ通信サービス」用のパケット通信サービスの導入により音声通信サービスに比し設備更新投資をすることなく通信容量の拡大を図り長期使用が可能になったため、ディーディーアイパケット株式会社の機械設備のうち基地局設備について、耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により、当中間連結会計期間の減価償却費は12,473百万円減少し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>この変更は、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランドauの採用(平成12年7月実施)及び沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー会社7社の合併(合併期日平成12年11月1日)により、全国シームレスなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービスの提供が可能となることにより顧客の継続的な維持確保ができ、収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。</p> <p>この変更により当連結会計年度の減価償却費は55,268百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>移動体通信事業の激しい技術革新に対応するため、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の機械設備のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。この変更により当連結会計年度の減価償却費は17,067百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>減価償却方法及び耐用年数の変更により当連結会計年度の減価償却費は38,200百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 (親会社) 総平均法による原価法 (連結子会社) 総平均法による原価法 関西セルラー電話㈱、東北セルラー電話㈱、北陸セルラー電話㈱、北海道セルラー電話㈱、四国セルラー電話㈱、ディーデアイポケット㈱、㈱ツーカーホン関西 移動平均法による原価法 九州セルラー電話㈱、中国セルラー電話㈱、沖縄セルラー電話㈱、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 (親会社) 総平均法による原価法 (連結子会社) 移動平均法による原価法</p>	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>・ 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>・ 其他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>・ 満期保有目的の有価証券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>・ 其他有価証券 (親会社) 移動平均法による原価法 (評価方法の変更) 其他有価証券の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、損益の確定をより迅速化するため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、当該会計処理方法の変更が当下半年に行われたのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。 当中間連結会計期間において移動平均法を適用した場合に連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結子会社) 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 (親会社) 総平均法による原価法 (連結子会社) 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,720百万円)については、当連結会計年度において一括(当中間連結会計期間においては1/2)費用処理しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(評価方法の変更)</p> <p>従来、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、(株)エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するため、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更致しました。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 特定建設工事損失引当金 連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において6,332百万円を一括費用計上し、また350百万円を一括収益計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 特定建設工事損失引当金 連結子会社であるケイディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金融商品会計基準の定めにより、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を各々採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨スワップ 借入金 金利スワップ 借入金 金利キャップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針に基づき、金融商品会計基準に定める振当処理もしくは特例処理の要件を満たすことを条件に為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨 外貨建売上債権 オプション 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 借入金 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売上債権 及び外貨建予定取引 通貨 外貨建売上債権 オプション 及び外貨建予定取引 通貨スワップ 借入金 金利スワップ 借入金及び有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前に金利スワップ等取 引申請書兼管理指定書に て金融商品会計基準に定 める振当処理もしくは特 例処理の要件を満たして いるか判定しております。 なお、金融商品会計基準 に定める振当処理もしく は特例処理に該当する取 引については、事後の検 証を行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よって処理しております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 支出時に全額費用処理 しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計ま たは相場変動とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変 動を半期毎に比較し、両 者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価 しております。 ただし、振当処理の要件 を満たしている通貨オブ ション及び通貨スワップ と特例処理の要件を満た している金利スワップに ついては、有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計ま たは相場変動とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変 動を半期毎に比較し、両 者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価 しております。 ただし、振当処理の要件 を満たしている為替予 約、通貨オプション及び 通貨スワップと特例処理 の要件を満たしている金 利スワップについては、 有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 ・新株発行費 支出時に全額費用処理 しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ております。	同左	同左

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付繰入額487百万円、会計基準変更時差異償却2,860百万円)は3,347百万円多く、経常利益は487百万円、税金等調整前中間純利益は3,347百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金552百万円、繰延税金負債395百万円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,628百万円増加、経常利益は2,646百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,628百万円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益とも3,070百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																	
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」(△7,793百万円)並びに「少数株主持分」(△199百万円)に含めて計上しております。</p> <p>(その他有価証券の時価情報) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="194 1061 571 1272"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>4,948百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,973百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>(携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入) 平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当グループはお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が57,985百万円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	中間連結貸借対照表計上額	243百万円	時価	4,948百万円	評価差額金相当額	2,731百万円	繰延税金負債相当額	1,973百万円	<hr/> <hr/> <p>(有価証券) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1061 1410 1330"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>39,907百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>53,622百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>5,696百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <hr/>	連結貸借対照表計上額	39,907百万円	時価	53,622百万円	評価差額金相当額	8,006百万円	繰延税金負債相当額	5,696百万円	少数株主持分相当額	10百万円
中間連結貸借対照表計上額	243百万円																		
時価	4,948百万円																		
評価差額金相当額	2,731百万円																		
繰延税金負債相当額	1,973百万円																		
連結貸借対照表計上額	39,907百万円																		
時価	53,622百万円																		
評価差額金相当額	8,006百万円																		
繰延税金負債相当額	5,696百万円																		
少数株主持分相当額	10百万円																		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 保証債務等 関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 保証債務 GLOBAL TELECOM S. A. 10,125百万円 (US\$ 93百万)</p>	<p>1 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱ 118,509百万円 [借入金に対する債務保証等] マイネックス㈱ 0百万円 MOBICOM CORPORATION 405百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 972百万円 合計 119,888百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$978百万)</p>	<p>1 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱ 122,964百万円 [借入金に対する債務保証等] GLOBAL TELECOM S. A. 11,615百万円 マイネックス㈱ 53百万円 PRISM COMMUNICATIONS CORP. 373百万円 MOBICOM CORPORATION 470百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 1,082百万円 合計 136,560百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,074百万他)</p>
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 24,469百万円 空中線設備 7,064百万円 市外線路設備 44百万円 建物 5,449百万円 構築物 635百万円 土地 1,139百万円 その他の有形固定資産 196百万円 小計 38,999百万円 (2) 建物 729百万円 (3) 土地 1,709百万円 合計 41,437百万円 上記に対応する債務 長期借入金 5,691百万円 1年以内の期限到来の固定負債 6,194百万円 合計 11,885百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 22,312百万円 空中線設備 6,182百万円 市外線路設備 8,852百万円 土木設備 19,769百万円 建物 10,452百万円 構築物 579百万円 土地 1,139百万円 その他の有形固定資産 154百万円 ソフトウェア 13百万円 小計 69,456百万円 (2) 建物 1,702百万円 (3) 土地 3,927百万円 合計 75,086百万円 上記に対応する債務 長期借入金 21,844百万円 1年以内の期限到来の固定負債 7,922百万円 合計 29,766百万円 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 140,000百万円</p>	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 23,596百万円 空中線設備 6,586百万円 市外線路設備 10,101百万円 土木設備 20,251百万円 建物 10,740百万円 構築物 608百万円 土地 1,139百万円 その他の有形固定資産 185百万円 ソフトウェア 52百万円 小計 73,263百万円 (2) 建物 1,745百万円 (3) 土地 3,927百万円 合計 78,936百万円 上記に対応する債務 長期借入金 24,849百万円 1年以内の期限到来の固定負債 9,786百万円 合計 34,635百万円 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 170,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>※1 貯蔵品評価損は、連結子会社であるディーディーアイポケット株式会社がデータ通信サービスに特化したことによる端末の評価減であります。</p> <p>※2 特定建設用機材廃棄損は、連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事受注のため発注した機材を、当該建設工事が中止となったため廃棄したことによる損失であります。</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>※3 特定建設工事損失は、連結子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム株式会社の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 219,007百万円	現金及び預金勘定 62,046百万円	現金及び預金勘定 120,524百万円
有価証券勘定 一百万円	有価証券勘定 5,658百万円	有価証券勘定 23,416百万円
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(その他の流動資産) 999百万円	計 67,705百万円	計 143,940百万円
	預入期間が3か月超の定期預金 △2,764百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △1,313百万円
	MMF及びCP以外の有価証券 △3,720百万円	MMF及びCP以外の有価証券 △7,957百万円
現金及び現金同等物 220,006百万円	現金及び現金同等物 61,220百万円	現金及び現金同等物 134,669百万円

(リース取引関係)

<借主側>

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,577</td> <td>16,319</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>159</td> <td>91</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,736</td> <td>16,410</td> <td>13,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	29,577	16,319	13,258	その他	159	91	67	合計	29,736	16,410	13,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>109,199</td> <td>51,225</td> <td>57,973</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>368</td> <td>213</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49,684</td> <td>21,087</td> <td>28,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>910</td> <td>606</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,162</td> <td>73,133</td> <td>87,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	109,199	51,225	57,973	車両	368	213	154	工具、器具及び備品	49,684	21,087	28,596	その他	910	606	304	合計	160,162	73,133	87,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>103,601</td> <td>44,591</td> <td>59,010</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>339</td> <td>209</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>47,629</td> <td>19,590</td> <td>28,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>960</td> <td>538</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,530</td> <td>64,929</td> <td>87,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	103,601	44,591	59,010	車両	339	209	130	工具、器具及び備品	47,629	19,590	28,038	その他	960	538	421	合計	152,530	64,929	87,600
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
工具、器具及び備品	29,577	16,319	13,258																																																																											
その他	159	91	67																																																																											
合計	29,736	16,410	13,326																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
機械設備	109,199	51,225	57,973																																																																											
車両	368	213	154																																																																											
工具、器具及び備品	49,684	21,087	28,596																																																																											
その他	910	606	304																																																																											
合計	160,162	73,133	87,029																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
機械設備	103,601	44,591	59,010																																																																											
車両	339	209	130																																																																											
工具、器具及び備品	47,629	19,590	28,038																																																																											
その他	960	538	421																																																																											
合計	152,530	64,929	87,600																																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,326百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,676百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,676百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,096百万円	1年超	7,229百万円	合計	13,326百万円	支払リース料	3,676百万円	減価償却費相当額	3,676百万円	1年内	325百万円	1年超	831百万円	合計	1,156百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,029百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,903百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,903百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,089百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,468百万円</td> </tr> </table>	1年内	28,541百万円	1年超	58,487百万円	合計	87,029百万円	支払リース料	13,903百万円	減価償却費相当額	13,903百万円	1年内	1,378百万円	1年超	8,089百万円	合計	9,468百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,980百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,619百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,600百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,367百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,367百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,879百万円</td> </tr> </table>	1年内	25,980百万円	1年超	61,619百万円	合計	87,600百万円	支払リース料	17,367百万円	減価償却費相当額	17,367百万円	1年内	1,292百万円	1年超	8,587百万円	合計	9,879百万円																												
1年内	6,096百万円																																																																													
1年超	7,229百万円																																																																													
合計	13,326百万円																																																																													
支払リース料	3,676百万円																																																																													
減価償却費相当額	3,676百万円																																																																													
1年内	325百万円																																																																													
1年超	831百万円																																																																													
合計	1,156百万円																																																																													
1年内	28,541百万円																																																																													
1年超	58,487百万円																																																																													
合計	87,029百万円																																																																													
支払リース料	13,903百万円																																																																													
減価償却費相当額	13,903百万円																																																																													
1年内	1,378百万円																																																																													
1年超	8,089百万円																																																																													
合計	9,468百万円																																																																													
1年内	25,980百万円																																																																													
1年超	61,619百万円																																																																													
合計	87,600百万円																																																																													
支払リース料	17,367百万円																																																																													
減価償却費相当額	17,367百万円																																																																													
1年内	1,292百万円																																																																													
1年超	8,587百万円																																																																													
合計	9,879百万円																																																																													

<貸主側>

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>126</td> <td>59</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,791</td> <td>1,142</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198</td> <td>134</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,116</td> <td>1,336</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械設備	126	59	67	工具、器具 及び備品	2,791	1,142	1,648	その他	198	134	63	合計	3,116	1,336	1,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>82</td> <td>20</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2,286</td> <td>1,008</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>125</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576</td> <td>1,155</td> <td>1,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械設備	82	20	61	工具、器具 及び備品	2,286	1,008	1,277	その他	207	125	81	合計	2,576	1,155	1,420
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
機械設備	126	59	67																																															
工具、器具 及び備品	2,791	1,142	1,648																																															
その他	198	134	63																																															
合計	3,116	1,336	1,779																																															
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
機械設備	82	20	61																																															
工具、器具 及び備品	2,286	1,008	1,277																																															
その他	207	125	81																																															
合計	2,576	1,155	1,420																																															
	② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,933百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	692百万円	1年超	1,241百万円	合計	1,933百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	563百万円	1年超	981百万円	合計	1,545百万円																																				
1年内	692百万円																																																	
1年超	1,241百万円																																																	
合計	1,933百万円																																																	
1年内	563百万円																																																	
1年超	981百万円																																																	
合計	1,545百万円																																																	
	③ 受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	328百万円	減価償却費	302百万円	③ 受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>274百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	298百万円	減価償却費	274百万円																																								
受取リース料	328百万円																																																	
減価償却費	302百万円																																																	
受取リース料	298百万円																																																	
減価償却費	274百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

前中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 社債	200	204	3
(2) その他	4,328	4,028	△300
合計	4,529	4,232	△296

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	39,604	40,008	404
(2) 債券			
社債	454	502	48
その他	194	191	△2
(3) その他	53	39	△13
合計	40,306	40,742	435

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	24	
(2) その他の有価証券		
非上場株式	24,057	
CP	1,897	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得価額に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について280百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 社債	279	290	11
(2) その他	8,893	8,667	△226
合計	9,173	8,957	△215

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていません。
なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
支払固定・受取変動	3,834	3,750	△52	△52
キャップ取引				
買建	500 (1)	—	—	△1
合計	4,334	3,750	△52	△54

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール(米ドル)	8,358 (282)	—	762	△480
合計	8,358	—	762	△480

- (注) 1 時価の算定方法
オプション取引……当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 オプション取引の契約額等の()書きは、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。
- 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	276	276
支払固定・受取変動	6,373	5,500	△225	△225
合計	8,373	7,500	50	50

- (注) 1 時価の算定方法
当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建 米ドル	13,628	—	14,709	△1,080
オプション取引				
売建 コール(米ドル)	33,453 (665)	—	3,003	△2,337
買建 プット(米ドル)	12,390 (383)	—	9	△374
合計	59,471	—	17,721	△3,792

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 ……先物為替相場により算定しております。

オプション取引……当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 オプション取引の契約額等の()書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	282	282
支払固定・受取変動	5,750	5,750	△226	△226
合計	7,750	7,750	55	55

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日						
	長距離・ 国際通信等	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,139	587,075	129,934	1,704	858,854	—	858,854
(2) セグメント間の 内部売上高	196,810	1,740	1,444	950	200,945	(200,945)	—
計	336,950	588,816	131,378	2,654	1,059,799	(200,945)	858,854
営業費用	308,824	561,126	140,551	3,175	1,013,677	(202,620)	811,057
営業利益又は 営業損失(△)	28,125	27,689	△9,172	△520	46,122	1,674	47,796

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
長距離・国際通信等	長距離通信(市外、データ伝送、専用)、国際通信、端末・設備販売等
携帯電話	セルラー電話サービス、セルラー電話端末販売
P H S	ポケット電話サービス、ポケット電話端末販売
その他	基地局設備保守、海外通信事業等

※事業の区分は電気通信事業のサービス分野別に区分しております。

2 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4の(1)に記載のとおり、セルラー会社8社においては、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更致しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ25,529百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

またセルラー会社8社の機械設備のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ8,712百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付会計に係る会計基準については「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。

この適用に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度の下半期において事業区分の変更を実施致しました。

この変更は、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を契機に見直しを行ったことによります。

なお、前中間連結会計期間において変更後の方法を採用した場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日						
	ネット ワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,553	585,926	129,934	1,439	858,854	—	858,854
(2) セグメント間の 内部売上高	43,298	1,740	1,444	950	47,433	(47,433)	—
計	184,852	587,666	131,378	2,390	960,287	(47,433)	858,854
営業費用	163,667	553,358	140,551	2,587	860,165	(49,107)	811,057
営業利益又は 営業損失(△)	21,184	34,307	△9,172	△197	46,122	1,674	47,796

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&IP	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日						
	ネット ワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	321,086	967,058	107,059	69,128	1,464,332	—	1,464,332
(2) セグメント間の 内部売上高	47,697	4,652	1,658	24,099	78,109	(78,109)	—
計	368,783	971,711	108,717	93,228	1,542,442	(78,109)	1,464,332
営業費用	358,634	944,151	110,067	91,094	1,503,946	(81,022)	1,422,924
営業利益又は 営業損失(△)	10,149	27,560	△1,349	2,134	38,495	2,913	41,408

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&IP	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおりディーディーアイボケット株式会社において、機械設備のうち基地局設備について耐用年数を6年から9年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「PHS」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ12,473百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、親会社のたな卸資産の評価方法については総平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より移動平均法による原価法に変更致しました。

この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

「追加情報」に記載のとおり、平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。この変更により、従来と比べ「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業収益がそれぞれ57,985百万円増加するとともに、営業費用が同額増加しております。

前連結会計年度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	ネット ワーク&IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	460,392	1,491,080	248,682	68,489	2,268,645	—	2,268,645
(2) セグメント間の 内部売上高	90,084	3,864	3,201	38,713	135,863	(135,863)	—
計	550,477	1,494,945	251,883	107,203	2,404,509	(135,863)	2,268,645
営業費用	494,330	1,458,446	264,782	102,164	2,319,723	(139,860)	2,179,863
営業利益又は 営業損失(△)	56,147	36,498	△12,898	5,039	84,785	3,996	88,782

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
ネットワーク&IP	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「長距離・国際通信等」、「携帯電話」、「PHS」、「イリジウム」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「ネットワーク&IP」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」に変更致しました。また、移動体事業に係る端末・設備販売等につきまして従来の「長距離・国際通信等」から「携帯電話」に変更するとともに、海外通信事業につきまして従来の「その他」から「携帯電話」又は「ネットワーク&IP」に変更致しました。

この変更は、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合弁を契機に、親会社の本社組織を移動体、ネットワーク及びIPの事業統括本部に再編し、海外子会社・関連会社を含めての管理統括を行い各事業統括本部単位の採算管理の強化を図ったことから、内部管理上採用するセグメント区分に変更する方が事業の内容をより明確に開示できると判断したことによるものであります。

なお、イリジウム事業は、事業撤退に伴い事業区分が消滅しております。

3 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社においては有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ55,268百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、株式会社エーユー及び沖縄セルラー電話株式会社の機械装置のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ17,067百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、親会社のその他有価証券の評価基準及び評価方法を、総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更致しました。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(3) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この適用に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	144,853円71銭	200,470円56銭	199,273円12銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,779円63銭	1,578円55銭	4,466円74銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換 社債の発行がないため、記 載していません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>(親会社)</p> <p>(1) 当社、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の合併 当社は、平成12年10月1日を合併期日とするKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併契約書を平成12年5月15日に最終的に締結し、平成12年6月28日開催の当社第16期定時株主総会において承認を受け、平成12年10月1日を合併期日として同社と合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の方法 当社(以下：DDI)、KDD株式会社(以下：KDD)及び日本移動通信株式会社(以下：IDO)は、対等の立場で合併しました。本合併により、DDIが存続し、KDD及びIDOは解散しました。</p> <p>② 公正取引委員会への届出 DDIとKDD及びIDOは私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第15条第2項の規定に基づき、合併届出書を公正取引委員会に提出し、平成12年7月31日付をもって受理されました。</p> <p>③ 商号等 合併期日を以ってDDIの商号を株式会社ディーディーアイとし、英文表記はDDI CORPORATIONとなりました。 なお、会社全体を表すロゴマークは「KDDI」となりました。</p> <p>④ 新株式の発行及び割当 DDIは、合併に際して発行する額面普通株式(1株の額面金額5,000円)1,345,260.60株を合併期日前日の最終のKDDの株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有するKDDの額面普通株式(1株の額面金額500円)92.1株に対してDDIの額面普通株式1株を、合併期日前日の最終のIDOの株主名簿に記載された株主に対し、その所有するIDOの額面普通株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してDDIの額面普通株式1株を、それぞれ割当交付いたしました。</p>	<p>(親会社)</p> <p>信託受益権の譲渡について 当社は有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として、次のとおり信託受益権を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>① 信託受益権の譲渡日 平成13年11月16日</p> <p>② 信託資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="603 622 992 952"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>住所</th> <th>帳簿価額 (土地・建物)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDIビル</td> <td>東京都新宿区 西新宿2-3-2</td> <td>174億円</td> <td rowspan="5">自社 使用</td> </tr> <tr> <td>KDDI 大手町ビル</td> <td>東京都千代田区 大手町1-8-1</td> <td>106億円</td> </tr> <tr> <td>KDDI 大阪ビル</td> <td>大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72</td> <td>113億円</td> </tr> <tr> <td>KDDI 名古屋ビル</td> <td>愛知県名古屋市中区錦1-18-33</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>408億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成13年9月28日安田信託銀行株式会社に上記に掲げる物件の土地・建物を信託譲渡し、信託受益権を取得しております。なお当社は同日安田信託銀行株式会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。</p> <p>③ 譲渡先の概要 株式会社セントラル・タワー・エステート 同社は信託受益権の取得・処分を目的とする株式会社であります。</p> <p>④ 譲渡価額 1,874億円</p>	名称	住所	帳簿価額 (土地・建物)	現況	KDDIビル	東京都新宿区 西新宿2-3-2	174億円	自社 使用	KDDI 大手町ビル	東京都千代田区 大手町1-8-1	106億円	KDDI 大阪ビル	大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72	113億円	KDDI 名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15億円	合計		408億円	
名称	住所	帳簿価額 (土地・建物)	現況																			
KDDIビル	東京都新宿区 西新宿2-3-2	174億円	自社 使用																			
KDDI 大手町ビル	東京都千代田区 大手町1-8-1	106億円																				
KDDI 大阪ビル	大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72	113億円																				
KDDI 名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦1-18-33	15億円																				
合計		408億円																				

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>⑤ 増加する資本金及び準備金等 この合併の結果、DDIは資本金6,726,303,000円、資本準備金115,780,484,004円、利益準備金8,425,913,978円、任意積立金その他の留保利益の額319,773,146,693円をそれぞれ増加することとなりました。</p> <p>⑥ 合併交付金 DDIは、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、その所有する又は登録質権を有するKDDの株式1株につき金25円の合併交付金を、平成12年4月1日から平成12年9月30日に至る間の中間配当金に代えて支払いました。</p> <p>⑦ 合併新株の配当起算日 本合併に際して発行される新株式に対する利益配当については、平成12年10月1日から起算して計算します。</p>		

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																																																																																																																									
<p>⑨ 日本移動通信株式会社から引き継いだ資産及び負債 日本移動通信株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (平成12年10月1日現在) (単位 百万円)</p>																																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>239,904</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>長期未払金</td> <td>11,108</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>239,071</td> <td>退職給付引当金</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>66,959</td> <td>その他の固定負債</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>線路設備</td> <td>11</td> <td>固定負債合計</td> <td>253,154</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>45</td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>29,766</td> <td>1年以内に期限 到来の長期借入金</td> <td>118,536</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,984</td> <td>1年以内に期限 到来の長期未払金</td> <td>7,747</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>3,884</td> <td>買掛金</td> <td>29,168</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>522</td> <td>短期借入金</td> <td>22,600</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>25,020</td> <td>未払金</td> <td>69,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 合計</td> <td>368,266</td> <td>未払費用</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>未払法人税等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>1,018</td> <td>預り金</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,659</td> <td>前受収益</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>883</td> <td>賞与引当金</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>その他の無形 固定資産</td> <td>202</td> <td>その他の流動負債</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 合計</td> <td>53,763</td> <td>流動負債合計</td> <td>254,816</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産合計</td> <td>422,030</td> <td>負債合計</td> <td>507,970</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>54</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>16,359</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>12,564</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>1,933</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等合計</td> <td>31,065</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>453,095</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,242</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>69,351</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>289</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収消費税等</td> <td>1,319</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>7,315</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△5,219</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>77,361</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>530,456</td> <td>差引正味財産</td> <td>22,485</td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		固定資産		固定負債		電気通信事業 固定資産		長期借入金	239,904	有形固定資産		長期未払金	11,108	機械設備	239,071	退職給付引当金	198	空中線設備	66,959	その他の固定負債	1,943	線路設備	11	固定負債合計	253,154	土木設備	45	流動負債		建物	29,766	1年以内に期限 到来の長期借入金	118,536	構築物	2,984	1年以内に期限 到来の長期未払金	7,747	工具・器具 及び備品	3,884	買掛金	29,168	土地	522	短期借入金	22,600	建設仮勘定	25,020	未払金	69,004	有形固定資産 合計	368,266	未払費用	5,601	無形固定資産		未払法人税等	16	施設利用権	1,018	預り金	554	ソフトウェア	51,659	前受収益	474	借地権	883	賞与引当金	929	その他の無形 固定資産	202	その他の流動負債	183	無形固定資産 合計	53,763	流動負債合計	254,816	電気通信事業 固定資産合計	422,030	負債合計	507,970	投資等				投資有価証券	144			出資金	10			長期貸付金	54			長期前払費用	16,359			差入保証金	12,564			その他の投資等	1,933			投資等合計	31,065			固定資産合計	453,095			流動資産				現金及び預金	4,242			売掛金	69,351			未収入金	289			未収消費税等	1,319			貯蔵品	7,315			前払費用	9			その他の流動資産	53			貸倒引当金	△5,219			流動資産合計	77,361			資産合計	530,456	差引正味財産	22,485
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																								
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																																																									
固定資産		固定負債																																																																																																																																																																									
電気通信事業 固定資産		長期借入金	239,904																																																																																																																																																																								
有形固定資産		長期未払金	11,108																																																																																																																																																																								
機械設備	239,071	退職給付引当金	198																																																																																																																																																																								
空中線設備	66,959	その他の固定負債	1,943																																																																																																																																																																								
線路設備	11	固定負債合計	253,154																																																																																																																																																																								
土木設備	45	流動負債																																																																																																																																																																									
建物	29,766	1年以内に期限 到来の長期借入金	118,536																																																																																																																																																																								
構築物	2,984	1年以内に期限 到来の長期未払金	7,747																																																																																																																																																																								
工具・器具 及び備品	3,884	買掛金	29,168																																																																																																																																																																								
土地	522	短期借入金	22,600																																																																																																																																																																								
建設仮勘定	25,020	未払金	69,004																																																																																																																																																																								
有形固定資産 合計	368,266	未払費用	5,601																																																																																																																																																																								
無形固定資産		未払法人税等	16																																																																																																																																																																								
施設利用権	1,018	預り金	554																																																																																																																																																																								
ソフトウェア	51,659	前受収益	474																																																																																																																																																																								
借地権	883	賞与引当金	929																																																																																																																																																																								
その他の無形 固定資産	202	その他の流動負債	183																																																																																																																																																																								
無形固定資産 合計	53,763	流動負債合計	254,816																																																																																																																																																																								
電気通信事業 固定資産合計	422,030	負債合計	507,970																																																																																																																																																																								
投資等																																																																																																																																																																											
投資有価証券	144																																																																																																																																																																										
出資金	10																																																																																																																																																																										
長期貸付金	54																																																																																																																																																																										
長期前払費用	16,359																																																																																																																																																																										
差入保証金	12,564																																																																																																																																																																										
その他の投資等	1,933																																																																																																																																																																										
投資等合計	31,065																																																																																																																																																																										
固定資産合計	453,095																																																																																																																																																																										
流動資産																																																																																																																																																																											
現金及び預金	4,242																																																																																																																																																																										
売掛金	69,351																																																																																																																																																																										
未収入金	289																																																																																																																																																																										
未収消費税等	1,319																																																																																																																																																																										
貯蔵品	7,315																																																																																																																																																																										
前払費用	9																																																																																																																																																																										
その他の流動資産	53																																																																																																																																																																										
貸倒引当金	△5,219																																																																																																																																																																										
流動資産合計	77,361																																																																																																																																																																										
資産合計	530,456	差引正味財産	22,485																																																																																																																																																																								
<p>(注) 有形固定資産の減価償却累計額 133,806百万円</p> <p>(2) 当社と株式会社エーユーとの株式交換について 当社は、平成13年3月31日を交換期日とする株式会社エーユーとの株式交換契約書を平成12年11月30日に締結いたしました。 なお、株式交換の目的、方法及び株式交換契約の概要は次のとおりであります。</p>																																																																																																																																																																											

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>① 株式交換の目的</p> <p>国内通信から国際通信、固定通信から移動体通信までを一貫して“グローバル”かつ“シームレス”にお客様に提供する総合情報通信企業として本年10月1日に誕生した当社は、規制緩和や技術革新を背景とした世界的規模のメガコンペティション時代の到来に備え、「Mobile & IP」戦略のもと、積極的な事業展開を行うとともに、多様化するお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応すべく、グループ力強化に努めております。</p> <p>とくに、本年11月1日に誕生した株式会社エーユーについては、当社が行う関東・東海地区の移動体通信事業とともに、全国統一ブランド「au」を通じて高品質な全国シームレスサービスを提供する戦略的コア事業であり、「Mobile & IP」戦略を具現化する上で極めて重要なグループ企業と位置づけております。</p> <p>このような基本認識のもと、当社グループの経営資源を最大限活用することによる事業全体の効率化と機動的な事業展開の実現には、資本的統合を基礎とし、一層強固な事業体制の構築を図り、IPを中心とした固定系サービスと移動系サービスの融合の推進が必須であることから、株式会社エーユー発足のこの時期に当社の完全子会社とすることといたしました。</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>商法352条ないし商法363条に定める株式交換の方法により当社を完全親会社とし、株式会社エーユーを完全子会社とします。</p>		

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>③ 株式交換契約の概要</p> <p>(イ) 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約書承認取締役会 平成12年12月15日(注)</p> <p>株式交換契約書承認臨時株主総会 平成13年2月下旬(予定)</p> <p>株式交換期日 平成13年3月31日(予定)</p> <p>(注) 平成12年12月15日開催の当社取締役会において、平成12年11月30日付で株式交換契約書を締結することについて承認を得ております。</p> <p>(ロ) 株式割当比率</p> <p>株式会社エーユーの株式(額面金額50,000円)1株に対して、当社の株式(額面金額5,000円)20.15株を割当て交付します。</p> <p>(ハ) 株式交換により発行する新株式数</p> <p>額面普通株式 497,729.78株 (1株の額面株式5,000円)</p> <p>(ニ) 発行価格の総額及び資本組入額の総額 金2,488,648,900円</p> <p>(ホ) 株式交換交付金 該当事項はありません。</p> <p>(ヘ) 配当起算日</p> <p>株式交換により発行する新株式に係わる配当起算日は、平成13年3月31日(予定)とします。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社ディーディーアイ
代表取締役社長 奥山雄材殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

松永孝彦

関与社員 公認会計士

高津靖史

関与社員 公認会計士

秋山直樹

関与社員 公認会計士

味谷祐司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーディーアイ（旧社名第二電電株式会社）の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ディーディーアイの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成12年10月1日にKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月14日

ケイディーディーアイ株式会社 (商号KDDI株式会社)
代表取締役社長 小野寺 正 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞

関与社員 公認会計士 味 谷 祐 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイディーディーアイ株式会社(商号KDDI株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1.(2)に記載されているとおり、当中間会計期間にたな卸資産の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更した。この変更は、株式会社エーユーとの合併を契機に評価方法を見直すことによりグループ会社の評価方法を統一し、損益の確定をより迅速化するものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更による経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がケイディーディーアイ株式会社(商号KDDI株式会社)の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間財務諸表を作成している。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産 ※2						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 機械設備	113,508		458,854		483,244	
2 空中線設備	28,092		100,226		101,842	
3 建物	49,292		159,979		161,081	
4 構築物	10,686		17,992		18,273	
5 土地	25,555		52,574		53,068	
6 建設仮勘定	24,360		91,612		79,481	
7 その他の有形固定 資産	58,811		211,799		215,960	
有形固定資産合計	310,307		1,093,040		1,112,952	
(2) 無形固定資産	31,700		133,835		140,920	
電気通信事業 固定資産合計	342,007		1,226,875		1,253,872	
B 附帯事業固定資産 ※2						
(1) 有形固定資産 ※1	5,400		7,330		7,011	
(2) 無形固定資産	15,915		20,067		19,031	
附帯事業固定資産合計	21,315		27,398		26,042	
C 投資等						
1 関係会社投資 ※2	194,040		254,116		258,032	
2 関係会社長期貸付金	81,421		87,489		92,499	
3 その他の投資等	23,793		149,638		137,480	
貸倒引当金	△2,147		△5,748		△4,781	
投資等合計	297,107		485,496		483,231	
固定資産合計	660,431	66.0	1,739,770	76.5	1,763,146	73.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
II 流動資産		%		%		%
1 現金及び預金	136,819		22,448		82,656	
2 受取手形	2		20		5	
3 売掛金	37,130		177,690		184,567	
4 貯蔵品	911		40,401		31,550	
5 関係会社売掛金	126,868		124,929		139,010	
6 その他の流動資産	39,637		187,575		228,388	
貸倒引当金	△511		△19,886		△15,236	
流動資産合計	340,858	34.0	533,180	23.5	650,941	27.0
資産合計	1,001,290	100.0	2,272,950	100.0	2,414,088	100.0
(負債の部)						
I 固定負債						
1 社債 ※2	160,000		380,000		380,000	
2 長期借入金 ※2	180,373		394,754		468,845	
3 退職給付引当金	2,231		19,449		17,790	
4 その他の固定負債	1,367		17,889		12,392	
固定負債合計	343,972	34.4	812,092	35.7	879,029	36.4
II 流動負債						
1 1年以内に期限到来の 固定負債 ※2	26,927		110,934		157,368	
2 買掛金	97,981		100,940		154,716	
3 短期借入金	12,000		89,700		—	
4 未払金	86,577		190,707		227,070	
5 未払法人税等	43		65		3,555	
6 賞与引当金	2,488		7,312		9,991	
7 その他の流動負債	11,370		39,149		58,408	
流動負債合計	237,388	23.7	538,810	23.7	611,111	25.3
負債合計	581,360	58.1	1,350,903	59.4	1,490,140	61.7
(資本の部)						
I 資本金	132,636	13.2	141,851	6.3	141,851	5.9
II 資本準備金	147,922	14.8	304,189	13.4	304,096	12.6
III 利益準備金	2,503	0.2	11,478	0.5	11,143	0.5
IV その他の剰余金						
1 任意積立金	118,085		454,114		423,035	
2 中間(当期)未処分利益	18,782		10,089		43,820	
その他の剰余金合計	136,868	13.7	464,204	20.4	466,856	19.3
V その他有価証券評価差額金	—	—	321	0.0	—	—
資本合計	419,930	41.9	922,046	40.6	923,947	38.3
負債・資本合計	1,001,290	100.0	2,272,950	100.0	2,414,088	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部		%		%		%
(営業損益の部)						
I 電気通信事業営業損益						
(1) 営業収益	174,462	51.8	558,117	67.7	689,531	59.9
(2) 営業費用	155,907	46.3	553,007	67.1	654,677	56.9
電気通信事業営業利益	18,554	5.5	5,110	0.6	34,853	3.0
II 附帯事業営業損益						
(1) 営業収益	162,487	48.2	266,337	32.3	462,021	40.1
(2) 営業費用	152,917	45.4	254,550	30.9	439,865	38.2
附帯事業営業利益	9,570	2.8	11,786	1.4	22,156	1.9
営業利益	28,125	8.3	16,897	2.0	57,010	4.9
(営業外損益の部)						
III 営業外収益 ※1	5,374	1.6	5,237	0.6	17,847	1.5
IV 営業外費用 ※2	7,728	2.3	13,631	1.6	21,793	1.8
経常利益	25,771	7.6	8,502	1.0	53,064	4.6
特別損益の部						
I 特別利益 ※3	—	—	—	—	1,531	0.1
II 特別損失 ※4	1,788	0.5	7,919	0.9	12,824	1.1
税引前中間(当期)純利益	23,982	7.1	583	0.1	41,770	3.6
法人税等	30	0.0	64	0.0	3,542	0.3
法人税等調整額	9,987	3.0	△505	△0.0	11,687	1.0
中間(当期)純利益	13,965	4.1	1,024	0.1	26,540	2.3
前期繰越利益	4,816		9,053		4,816	
合併引継未処分利益	—		12		14,823	
中間配当額	—		—		2,146	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		214	
中間(当期)未処分利益	18,782		10,089		43,820	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	機械設備 ……定率法 機械設備を除く ……定額法 有形固定資産	機械設備 ネットワーク ……定率法 事業 移動体事業 ……定額法 機械設備を除く ……定額法 有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年 海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2年～65年	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 長期前払費用		定額法	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,577百万円)については当該事業年度末において一括費用計上(中間会計期間においては当該金額の2分の1を費用計上)しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用計上しております。
(3) 賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金融商品会計基準の定めにより、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。	同左

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象……借入金	同左 ヘッジ対象……借入金及び有価証券 同左
(3) ヘッジ方針	当社のデリバティブ取引に関する管理方針に基づき、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たすことを条件に金利変動リスクをヘッジしております。	当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	事前に金利スワップ等取引申請書兼管理指定書にて金融商品会計基準に定める特例処理を満たしているかを判定しております。 なお、金融商品会計基準に定める特例処理に該当する取引については事後の検証を行っておりません。	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
(2) 新株発行費について	支出時に全額費用処理しております。	—————	支出時に全額費用処理しております。

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,055百万円増加し、経常利益は266百万円、税引前中間純利益は2,055百万円減少しております。	—————	当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,964百万円増加し、経常利益は2,392百万円、税引前当期純利益は5,964百万円減少しております。
2 金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。	その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しております。この変更により、その他有価証券評価差額金321百万円、繰延税金負債232百万円が計上されております。	当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
3 外貨建取引等会計処理基準	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う中間財務諸表に与える影響はありません。	—————	当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
4 その他有価証券の時価情報	当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間貸借対照表計上額 144百万円 時価 4,848百万円 評価差額金相当額 2,731百万円 繰延税金負債相当額 1,973百万円	—————	当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 貸借対照表計上額 39,108百万円 時価 52,632百万円 評価差額金相当額 7,851百万円 繰延税金負債相当額 5,672百万円

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5 携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入	—	平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が22,942百万円増加するとともに電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在																																														
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額	313,357百万円	1,043,114百万円	964,460百万円																																														
※2 担保に供している資産	<p>長期借入金11,114百万円及び1年以内に期限到来の固定負債6,134百万円に対し下記の固定資産(73,999百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>24,469百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>7,064百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,449百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,999百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>(3) 関係会社投資 33,683百万円</p>	機械設備	24,469百万円	空中線設備	7,064百万円	建物	5,449百万円	構築物	635百万円	土地	1,139百万円	その他の有形固定資産	239百万円	計	38,999百万円	<p>長期借入金21,844百万円及び1年以内に期限到来の固定負債6,922百万円に対し下記の固定資産(70,773百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>22,312百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>6,182百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,452百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>28,777百万円</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業無形固定資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 140,000百万円</p>	機械設備	22,312百万円	空中線設備	6,182百万円	建物	10,452百万円	構築物	579百万円	土地	1,139百万円	その他の有形固定資産	28,777百万円	電気通信事業無形固定資産	13百万円	計	69,456百万円	<p>長期借入金24,849百万円及び1年以内に期限到来の固定負債8,786百万円に対し下記の固定資産(74,580百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>23,596百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>6,586百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,740百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>30,538百万円</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業無形固定資産</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,263百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,316百万円</p> <p>同左</p> <p>社債 170,000百万円</p>	機械設備	23,596百万円	空中線設備	6,586百万円	建物	10,740百万円	構築物	608百万円	土地	1,139百万円	その他の有形固定資産	30,538百万円	電気通信事業無形固定資産	52百万円	計	73,263百万円
機械設備	24,469百万円																																																
空中線設備	7,064百万円																																																
建物	5,449百万円																																																
構築物	635百万円																																																
土地	1,139百万円																																																
その他の有形固定資産	239百万円																																																
計	38,999百万円																																																
機械設備	22,312百万円																																																
空中線設備	6,182百万円																																																
建物	10,452百万円																																																
構築物	579百万円																																																
土地	1,139百万円																																																
その他の有形固定資産	28,777百万円																																																
電気通信事業無形固定資産	13百万円																																																
計	69,456百万円																																																
機械設備	23,596百万円																																																
空中線設備	6,586百万円																																																
建物	10,740百万円																																																
構築物	608百万円																																																
土地	1,139百万円																																																
その他の有形固定資産	30,538百万円																																																
電気通信事業無形固定資産	52百万円																																																
計	73,263百万円																																																

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間会計期間末 平成13年9月30日現在			前事業年度末 平成13年3月31日現在			
	借入等に対する保証債務等 (単位：百万円)			借入等に対する保証債務等 (単位：百万円)			借入等に対する保証債務等 (単位：百万円)			
	会社名	保証 債務	経営指 導念書	会社名	保証 債務	経営指 導念書	会社名	保証 債務	経営指 導念書	
3 偶発債務	関西セルラー電話㈱	—	4,902	㈱エーユー	60,998	126,125	㈱エーユー	89,890	160,827	
	九州セルラー電話㈱	—	82,576	沖縄セルラー電話㈱	—	11,401	沖縄セルラー電話㈱	—	10,476	
	中国セルラー電話㈱	—	35,397	㈱ソーカーセルラー 東京	—	113,813	㈱ソーカーセルラー 東京	—	107,461	
	東北セルラー電話㈱	53,904	1,176	㈱ソーカーセルラー 東海	—	71,437	㈱ソーカーセルラー 東海	—	71,939	
	北陸セルラー電話㈱	—	12,718	㈱ソーカーホン関西	69,443	68,879	㈱ソーカーホン関西	60,241	72,320	
	北海道セルラー電話㈱	12,910	28,878	ディーディーアイ ポケット㈱	139,872	280	ディーディーアイ ポケット㈱	148,376	380	
	四国セルラー電話㈱	25,394	11,952	ケイディディアイ海底 ケーブルシステム㈱	118,509	—	ケイディディアイ海底 ケーブルシステム㈱	122,964	—	
	沖縄セルラー電話㈱	—	12,024	HOLA PARAGUAY S. A.	3,152	—	HOLA PARAGUAY S. A.	3,231	—	
	㈱ソーカーセルラー 東京	—	95,326	KDDI AMERICA, INC.	972	—	KDDI AMERICA, INC.	1,082	—	
	㈱ソーカーセルラー 東海	—	68,448	TELEPHONE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	589	—	TELEPHONE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	639	—	
	㈱ソーカーホン関西	42,037	83,361	TELEPHONE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD	749	—	KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	229	—	
	ディーディーアイ ポケット㈱	166,164	10,230	KDDI DEUTSCHLAND GMBH.	117	—	SWIFTCALL LTD.	—	885	
	HOLA PARAGUAY S. A.	2,224 (US\$ 11百万)	—	SWIFTCALL LTD.	—	879	GLOBAL TELECOM S. A.	11,615	—	
	GLOBAL TELECOM S. A.	10,125 (US\$ 93百万)	—	MOBICOM CORPORATION	405	—	MOBICOM CORPORATION	470	—	
	計	312,760	446,989	マイネックス㈱	0	—	PRISM COMMUNICATION CORP.	373	—	
				計	394,812	392,816	マイネックス㈱	53	—	
				(内、外貨建保証債務等 US\$1,001百万他)			計			439,169
						(内、外貨建保証債務等 US\$1,097百万他)				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日	至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日
※1 営業外収益の主要項目	受取利息	1,257百万円	受取利息	1,919百万円	自己株式売却益	4,521百万円
	貸貸収入	3,068百万円			受取利息	3,156百万円
					貸貸収入	3,068百万円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	2,855百万円	支払利息	7,392百万円	支払利息	11,448百万円
	社債利息	1,756百万円	社債利息	4,798百万円	社債利息	6,543百万円
	貸与資産 減価償却費	2,211百万円			貸与資産 減価償却費	2,211百万円
	新株発行費	533百万円				
※3 特別利益の主要項目	—————		—————		子会社株式 売却益	1,331百万円
※4 特別損失の主要項目	退職給付費用	1,788百万円	子会社再編損失	7,199百万円	子会社再編損失	9,252百万円
			将来予想される子会社の再編 に備えて計上した損失であり、 その主な内容は子会社貸 付金に対する貸倒引当金繰入 額4,149百万円及び関係会社 投資評価損3,050百万円であ ります。		将来予想される子会社の再編 に備えて計上した損失であり、 その主な内容は子会社貸 付金に対する貸倒引当金繰入 額8,700百万円であります。	
			投資有価証券 評価損	719百万円	退職給付費用	3,571百万円
5 減価償却実施額	有形固定資産	22,938百万円	有形固定資産	81,604百万円	有形固定資産	104,538百万円
	無形固定資産	6,533百万円	無形固定資産	24,861百万円	無形固定資産	29,360百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>58</td> <td>37</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,319</td> <td>3,725</td> <td>3,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,378</td> <td>3,763</td> <td>3,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車両	58	37	21	工具、器具及び備品	7,319	3,725	3,593	合計	7,378	3,763	3,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>106,459</td> <td>50,397</td> <td>56,062</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>259</td> <td>160</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,592</td> <td>14,083</td> <td>17,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>774</td> <td>531</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,087</td> <td>65,173</td> <td>73,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	106,459	50,397	56,062	車両	259	160	99	工具、器具及び備品	31,592	14,083	17,509	その他	774	531	242	合計	139,087	65,173	73,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>98,886</td> <td>43,046</td> <td>55,839</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>284</td> <td>185</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>29,682</td> <td>12,279</td> <td>17,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>774</td> <td>454</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,627</td> <td>55,966</td> <td>73,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械設備	98,886	43,046	55,839	車両	284	185	99	工具、器具及び備品	29,682	12,279	17,402	その他	774	454	320	合計	129,627	55,966	73,661
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
車両	58	37	21																																																																											
工具、器具及び備品	7,319	3,725	3,593																																																																											
合計	7,378	3,763	3,614																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
機械設備	106,459	50,397	56,062																																																																											
車両	259	160	99																																																																											
工具、器具及び備品	31,592	14,083	17,509																																																																											
その他	774	531	242																																																																											
合計	139,087	65,173	73,914																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																											
機械設備	98,886	43,046	55,839																																																																											
車両	284	185	99																																																																											
工具、器具及び備品	29,682	12,279	17,402																																																																											
その他	774	454	320																																																																											
合計	129,627	55,966	73,661																																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,579百万円 1年超 2,035百万円 合計 3,614百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,003百万円 減価償却費相当額 1,003百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,978百万円 1年超 50,935百万円 合計 73,914百万円</p> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,314百万円 減価償却費相当額 11,314百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,136百万円 1年超 52,525百万円 合計 73,661百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,021百万円 減価償却費相当額 12,021百万円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間会計期間末 平成13年9月30日現在			前事業年度末 平成13年3月31日現在		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	352	12,395	12,043	352	4,613	4,261	352	8,029	7,676

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>																																								
<p>(1) 当社、KDD株式会社及び日本移動通信株式会社の合併 当社は、平成12年10月1日を合併期日とするKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併契約書を平成12年5月15日に最終的に締結し、平成12年6月28日開催の当社第16期定時株主総会において承認を受け、平成12年10月1日を合併期日として同社と合併しました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の方法 当社(以下:DDI)、KDD株式会社(以下:KDD)及び日本移動通信株式会社(以下:IDO)は、対等の立場で合併しました。本合併により、DDIが存続し、KDD及びIDOは解散しました。</p> <p>② 公正取引委員会への届出 DDIとKDD及びIDOは私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第15条第2項の規定に基づき、合併届出書を公正取引委員会に提出し、平成12年7月31日付をもって受理されました。</p> <p>③ 商号等 合併期日を以ってDDIの商号を株式会社ディーディーアイとし、英文表記はDDI CORPORATIONとなりました。なお、会社全体を表すロゴマークは「KDDI」となりました。</p> <p>④ 新株式の発行及び割当 DDIは、合併に際して発行する額面普通株式(1株の額面金額5,000円)1,345,260.60株を合併期日前日の最終のKDDの株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有するKDDの額面普通株式(1株の額面金額500円)92.1株に対してDDIの額面普通株式1株を、合併期日前日の最終のIDOの株主名簿に記載された株主に対し、その所有するIDOの額面普通株式(1株の額面金額50,000円)2.9株に対してDDIの額面普通株式1株を、それぞれ割当交付いたしました。</p>	<p>(1) 当社と株式会社エーユーとの合併 当社は、連結子会社である株式会社エーユーと平成13年7月24日に締結した合併契約書に基づき、平成13年10月1日付で同社を吸収合併いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の方法 当社を存続会社、株式会社エーユーを解散会社とする吸収合併。</p> <p>② 新株式の発行及び割当 合併に際して新株式の発行及び割当は行いませんでした。</p> <p>③ 増加する資本金及び準備金等 この合併の結果、当社は資本金0円、資本準備金0円、利益準備金273,296,000円、任意積立金その他の留保利益の額49,308,703,477円をそれぞれ増加することとなりました。</p> <p>④ 当社と各KDD販売会社との合併 当社と株式会社エーユーとの合併に先立ち、当社は、連結子会社である株式会社ケイディディ販売東京中央、株式会社ケイディディ販売西東京、株式会社ケイディディ販売南東京及び株式会社ケイディディ販売大阪と、当社を存続会社として、各KDD販売会社を消滅会社として、平成13年9月26日付で合併しております。</p> <p>⑤ 株式会社エーユーから引き継いだ資産及び負債 株式会社エーユーから引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (平成13年10月1日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="603 1608 986 1966"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>615,342</td> <td>固定負債</td> <td>298,071</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業固定資産</td> <td>596,660</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>576,951</td> <td>流動負債</td> <td>341,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,709</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>18,614</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>163,994</td> <td>負債合計</td> <td>639,624</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>779,336</td> <td>差引 正味財産</td> <td>139,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。</p>	科目	金額	科目	金額	固定資産	615,342	固定負債	298,071	電気通信事業固定資産	596,660			有形固定資産	576,951	流動負債	341,553	無形固定資産	19,709			附帯事業固定資産	67			無形固定資産	67			投資等	18,614			流動資産	163,994	負債合計	639,624	資産合計	779,336	差引 正味財産	139,711	<p>—————</p>
科目	金額	科目	金額																																							
固定資産	615,342	固定負債	298,071																																							
電気通信事業固定資産	596,660																																									
有形固定資産	576,951	流動負債	341,553																																							
無形固定資産	19,709																																									
附帯事業固定資産	67																																									
無形固定資産	67																																									
投資等	18,614																																									
流動資産	163,994	負債合計	639,624																																							
資産合計	779,336	差引 正味財産	139,711																																							

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																
<p>⑤ 増加する資本金及び準備金等 この合併の結果、DDIは資本金6,726,303,000円、資本準備金115,780,484,004円、利益準備金8,425,913,978円、任意積立金その他の留保利益の額319,773,146,693円をそれぞれ増加することとなりました。</p> <p>⑥ 合併交付金 DDIは、合併期日前日の最終のKDDの株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、その所有する又は登録質権を有するKDDの株式1株につき金25円の合併交付金を、平成12年4月1日から平成12年9月30日に至る間の中間配当金に代えて支払いました。</p> <p>⑦ 合併新株の配当起算日 本合併に際して発行される新株式に対する利益配当については、平成12年10月1日から起算して計算します。</p>	<p>⑥ 株式会社エーユーの概要 (平成13年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="603 331 992 629"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社エーユー</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 三野 正博</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,684百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>第一種電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2,277名</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社エーユーの最近事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の営業収益は519,134百万円、当期純利益は7,799百万円であります。</p> <p>(2) 信託受益権の譲渡について 当社は有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として、次のとおり信託受益権を譲渡することを決定いたしました。</p> <p>① 信託受益権の譲渡について 平成13年11月16日</p> <p>② 信託資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="603 1048 992 1368"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>住所</th> <th>帳簿価額 (土地・建物)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDIビル</td> <td>東京都新宿区 西新宿2-3-2</td> <td>174億円</td> <td rowspan="5">自社 使用</td> </tr> <tr> <td>KDDI 大手町ビル</td> <td>東京都千代田区 大手町1-8-1</td> <td>106億円</td> </tr> <tr> <td>KDDI 大阪ビル</td> <td>大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72</td> <td>113億円</td> </tr> <tr> <td>KDDI 名古屋ビル</td> <td>愛知県名古屋市 中区錦1-18-33</td> <td>15億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>408億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は平成13年9月28日安田信託銀行株式会社上記に掲げる物件の土地・建物を信託譲渡し、信託受益権を取得しております。なお当社は同日安田信託銀行株式会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。</p> <p>③ 譲渡先の概要 株式会社セントラル・タワー・エステート 同社は信託受益権の取得・処分を目的とする株式会社であります。</p> <p>④ 譲渡価額 1,874億円</p>	商号	株式会社エーユー	住所	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内	代表者の氏名	代表取締役社長 三野 正博	資本金	3,684百万円	事業内容	第一種電気通信事業	従業員数	2,277名	名称	住所	帳簿価額 (土地・建物)	現況	KDDIビル	東京都新宿区 西新宿2-3-2	174億円	自社 使用	KDDI 大手町ビル	東京都千代田区 大手町1-8-1	106億円	KDDI 大阪ビル	大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72	113億円	KDDI 名古屋ビル	愛知県名古屋市 中区錦1-18-33	15億円	合計		408億円	
商号	株式会社エーユー																																	
住所	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル内																																	
代表者の氏名	代表取締役社長 三野 正博																																	
資本金	3,684百万円																																	
事業内容	第一種電気通信事業																																	
従業員数	2,277名																																	
名称	住所	帳簿価額 (土地・建物)	現況																															
KDDIビル	東京都新宿区 西新宿2-3-2	174億円	自社 使用																															
KDDI 大手町ビル	東京都千代田区 大手町1-8-1	106億円																																
KDDI 大阪ビル	大阪府大阪市 中央区城見 2-7-72	113億円																																
KDDI 名古屋ビル	愛知県名古屋市 中区錦1-18-33	15億円																																
合計		408億円																																

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																																																																																																																																																																																															
<p>⑧ KDD株式会社から引き継いだ資産及び負債</p> <p>KDD株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(平成12年10月1日現在)</p> <p>(単位：百万円)</p>		<p>③ 当社とケイディディアイ・ウィンスター株式会社との合併</p> <p>当社は、連結子会社であるケイディディアイ・ウィンスター株式会社との合併契約書を平成13年11月21日に締結し、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p>																																																																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産</td> <td></td> <td>社債</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>83,459</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>94,868</td> <td>繰延税金負債</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>2,783</td> <td>退職給付引当金</td> <td>12,893</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>866</td> <td>その他の固定負債</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>線路設備</td> <td>28,528</td> <td>固定負債合計</td> <td>319,661</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>39,610</td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海底線設備</td> <td>84,236</td> <td>1年以内に期限 到来の固定負債</td> <td>44,682</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>59,756</td> <td>買掛金</td> <td>27,363</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,880</td> <td>未払金</td> <td>20,737</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,641</td> <td>未払費用</td> <td>18,048</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>72</td> <td>未払法人税等</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>10,792</td> <td>前受金</td> <td>18,268</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,347</td> <td>預り金</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>23,031</td> <td>その他の流動負債</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 合計</td> <td>374,416</td> <td>流動負債合計</td> <td>134,151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>海底線使用権</td> <td>3,214</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>衛星利用権</td> <td>4,021</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>4,680</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,003</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>473</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の無形 固定資産</td> <td>7,676</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 合計</td> <td>59,070</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産合計</td> <td>433,486</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>附帯事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>22,043</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>附帯事業 固定資産合計</td> <td>22,049</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>80,197</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>517</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社投資</td> <td>53,762</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>1,657</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>15,981</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,270</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>13,642</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>5,043</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△279</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等合計</td> <td>175,794</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>631,331</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>22,587</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>75,335</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>27,753</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>118,450</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>38</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>3,455</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,219</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>1,218</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>5,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△4,543</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>250,701</td> <td>負債合計</td> <td>453,812</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>882,033</td> <td>差引正味財産</td> <td>428,220</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		固定資産		固定負債		電気通信事業 固定資産		社債	220,000	有形固定資産		長期借入金	83,459	機械設備	94,868	繰延税金負債	2,245	空中線設備	2,783	退職給付引当金	12,893	端末設備	866	その他の固定負債	1,063	線路設備	28,528	固定負債合計	319,661	土木設備	39,610	流動負債		海底線設備	84,236	1年以内に期限 到来の固定負債	44,682	建物	59,756	買掛金	27,363	構築物	3,880	未払金	20,737	機械及び装置	2,641	未払費用	18,048	車両	72	未払法人税等	52	工具、器具 及び備品	10,792	前受金	18,268	土地	23,347	預り金	4,250	建設仮勘定	23,031	その他の流動負債	748	有形固定資産 合計	374,416	流動負債合計	134,151	無形固定資産				海底線使用権	3,214			衛星利用権	4,021			施設利用権	4,680			ソフトウェア	39,003			借地権	473			その他の無形 固定資産	7,676			無形固定資産 合計	59,070			電気通信事業 固定資産合計	433,486			附帯事業固定資産				有形固定資産	22,043			無形固定資産	5			附帯事業 固定資産合計	22,049			投資等				投資有価証券	80,197			出資金	517			関係会社投資	53,762			長期貸付金	1,657			関係会社 長期貸付金	15,981			長期前払費用	5,270			前払年金費用	13,642			その他の投資等	5,043			貸倒引当金	△279			投資等合計	175,794			固定資産合計	631,331			流動資産				現金及び預金	22,587			売掛金	75,335			未収入金	27,753			有価証券	118,450			自己株式	38			貯蔵品	3,455			前払費用	1,219			繰延税金資産	1,218			その他の流動資産	5,187			貸倒引当金	△4,543			流動資産合計	250,701	負債合計	453,812	資産合計	882,033	差引正味財産	428,220	<p>① 合併の方法</p> <p>当社を存続会社、ケイディディアイ・ウィンスター株式会社を解散会社とする吸収合併。</p> <p>② 合併期日</p> <p>平成14年2月1日(予定)</p> <p>③ 新株式の発行及び割当</p> <p>合併に際して新株式の発行及び割当は行わない。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりとする。</p> <p>a 資本金 0円</p> <p>b 資本準備金 合併差益の額からc及びdの合計金額を減じた額</p> <p>c 利益準備金 合併期日におけるケイディディアイ・ウィンスター株式会社の利益準備金の額</p> <p>d 任意積立金その他の留保利益 合併期日におけるケイディディアイ・ウィンスター株式会社の任意積立金その他の留保利益の額</p> <p>⑤ ケイディディアイ・ウィンスター株式会社の概要</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>ケイディディアイ・ウィンスター株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 阿部 宗男</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>第一種電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>63名</td> </tr> </table>		商号	ケイディディアイ・ウィンスター株式会社	住所	東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号	代表者の氏名	代表取締役社長 阿部 宗男	資本金	2,000百万円	事業内容	第一種電気通信事業	従業員数	63名
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																																																																																
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																																																																																																																																	
固定資産		固定負債																																																																																																																																																																																																																																																	
電気通信事業 固定資産		社債	220,000																																																																																																																																																																																																																																																
有形固定資産		長期借入金	83,459																																																																																																																																																																																																																																																
機械設備	94,868	繰延税金負債	2,245																																																																																																																																																																																																																																																
空中線設備	2,783	退職給付引当金	12,893																																																																																																																																																																																																																																																
端末設備	866	その他の固定負債	1,063																																																																																																																																																																																																																																																
線路設備	28,528	固定負債合計	319,661																																																																																																																																																																																																																																																
土木設備	39,610	流動負債																																																																																																																																																																																																																																																	
海底線設備	84,236	1年以内に期限 到来の固定負債	44,682																																																																																																																																																																																																																																																
建物	59,756	買掛金	27,363																																																																																																																																																																																																																																																
構築物	3,880	未払金	20,737																																																																																																																																																																																																																																																
機械及び装置	2,641	未払費用	18,048																																																																																																																																																																																																																																																
車両	72	未払法人税等	52																																																																																																																																																																																																																																																
工具、器具 及び備品	10,792	前受金	18,268																																																																																																																																																																																																																																																
土地	23,347	預り金	4,250																																																																																																																																																																																																																																																
建設仮勘定	23,031	その他の流動負債	748																																																																																																																																																																																																																																																
有形固定資産 合計	374,416	流動負債合計	134,151																																																																																																																																																																																																																																																
無形固定資産																																																																																																																																																																																																																																																			
海底線使用権	3,214																																																																																																																																																																																																																																																		
衛星利用権	4,021																																																																																																																																																																																																																																																		
施設利用権	4,680																																																																																																																																																																																																																																																		
ソフトウェア	39,003																																																																																																																																																																																																																																																		
借地権	473																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の無形 固定資産	7,676																																																																																																																																																																																																																																																		
無形固定資産 合計	59,070																																																																																																																																																																																																																																																		
電気通信事業 固定資産合計	433,486																																																																																																																																																																																																																																																		
附帯事業固定資産																																																																																																																																																																																																																																																			
有形固定資産	22,043																																																																																																																																																																																																																																																		
無形固定資産	5																																																																																																																																																																																																																																																		
附帯事業 固定資産合計	22,049																																																																																																																																																																																																																																																		
投資等																																																																																																																																																																																																																																																			
投資有価証券	80,197																																																																																																																																																																																																																																																		
出資金	517																																																																																																																																																																																																																																																		
関係会社投資	53,762																																																																																																																																																																																																																																																		
長期貸付金	1,657																																																																																																																																																																																																																																																		
関係会社 長期貸付金	15,981																																																																																																																																																																																																																																																		
長期前払費用	5,270																																																																																																																																																																																																																																																		
前払年金費用	13,642																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の投資等	5,043																																																																																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	△279																																																																																																																																																																																																																																																		
投資等合計	175,794																																																																																																																																																																																																																																																		
固定資産合計	631,331																																																																																																																																																																																																																																																		
流動資産																																																																																																																																																																																																																																																			
現金及び預金	22,587																																																																																																																																																																																																																																																		
売掛金	75,335																																																																																																																																																																																																																																																		
未収入金	27,753																																																																																																																																																																																																																																																		
有価証券	118,450																																																																																																																																																																																																																																																		
自己株式	38																																																																																																																																																																																																																																																		
貯蔵品	3,455																																																																																																																																																																																																																																																		
前払費用	1,219																																																																																																																																																																																																																																																		
繰延税金資産	1,218																																																																																																																																																																																																																																																		
その他の流動資産	5,187																																																																																																																																																																																																																																																		
貸倒引当金	△4,543																																																																																																																																																																																																																																																		
流動資産合計	250,701	負債合計	453,812																																																																																																																																																																																																																																																
資産合計	882,033	差引正味財産	428,220																																																																																																																																																																																																																																																
商号	ケイディディアイ・ウィンスター株式会社																																																																																																																																																																																																																																																		
住所	東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号																																																																																																																																																																																																																																																		
代表者の氏名	代表取締役社長 阿部 宗男																																																																																																																																																																																																																																																		
資本金	2,000百万円																																																																																																																																																																																																																																																		
事業内容	第一種電気通信事業																																																																																																																																																																																																																																																		
従業員数	63名																																																																																																																																																																																																																																																		
<p>(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 453,162百万円</p> <p>2 保証債務 107,616百万円</p>																																																																																																																																																																																																																																																			

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																																																																																																																																																											
⑨ 日本移動通信株式会社から引き継いだ資産及び負債 日本移動通信株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (平成12年10月 1日現在) (単位：百万円)		⑥ ケイディディアイ・ウィンスタ ー株式会社の最近事業年度末の貸借対照表(要約)は、次の通りであります。 第 4 期末(平成13年 3月31日現在)貸借対照表(要約) (単位：百万円)																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>239,904</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>長期未払金</td> <td>11,108</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>239,071</td> <td>退職給付引当金</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>66,959</td> <td>その他の固定負債</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>線路設備</td> <td>11</td> <td>固定負債合計</td> <td>253,154</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>45</td> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>29,766</td> <td>1年以内に期限 到来の長期借入金</td> <td>118,536</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,984</td> <td>1年以内に期限 到来の長期未払金</td> <td>7,747</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,884</td> <td>買掛金</td> <td>29,168</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>522</td> <td>短期借入金</td> <td>22,600</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>25,020</td> <td>未払金</td> <td>69,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 合計</td> <td>368,266</td> <td>未払費用</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>未払法人税等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>1,018</td> <td>預り金</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,659</td> <td>前受収益</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>883</td> <td>賞与引当金</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>その他の無形 固定資産</td> <td>202</td> <td>その他の流動負債</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 合計</td> <td>53,763</td> <td>流動負債合計</td> <td>254,816</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産合計</td> <td>422,030</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>144</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>54</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>16,359</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>12,564</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資等</td> <td>1,933</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等合計</td> <td>31,065</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>453,095</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,242</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>69,351</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>289</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収消費税等</td> <td>1,319</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>7,315</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△5,219</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>77,361</td> <td>負債合計</td> <td>507,970</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>530,456</td> <td>差引正味財産</td> <td>22,485</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		固定資産		固定負債		電気通信事業 固定資産		長期借入金	239,904	有形固定資産		長期未払金	11,108	機械設備	239,071	退職給付引当金	198	空中線設備	66,959	その他の固定負債	1,943	線路設備	11	固定負債合計	253,154	土木設備	45	流動負債		建物	29,766	1年以内に期限 到来の長期借入金	118,536	構築物	2,984	1年以内に期限 到来の長期未払金	7,747	工具、器具 及び備品	3,884	買掛金	29,168	土地	522	短期借入金	22,600	建設仮勘定	25,020	未払金	69,004	有形固定資産 合計	368,266	未払費用	5,601	無形固定資産		未払法人税等	16	施設利用権	1,018	預り金	554	ソフトウェア	51,659	前受収益	474	借地権	883	賞与引当金	929	その他の無形 固定資産	202	その他の流動負債	183	無形固定資産 合計	53,763	流動負債合計	254,816	電気通信事業 固定資産合計	422,030			投資等				投資有価証券	144			出資金	10			長期貸付金	54			長期前払費用	16,359			差入保証金	12,564			その他の投資等	1,933			投資等合計	31,065			固定資産合計	453,095			流動資産				現金及び預金	4,242			売掛金	69,351			未収入金	289			未収消費税等	1,319			貯蔵品	7,315			前払費用	9			その他の流動資産	53			貸倒引当金	△5,219			流動資産合計	77,361	負債合計	507,970	資産合計	530,456	差引正味財産	22,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産の部</th> <th colspan="2">負債及び資本の部</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>63</td> <td>流動負債</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>電気通信事業 固定資産</td> <td>17</td> <td>負債合計</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8</td> <td>資本金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9</td> <td>欠損金</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>45</td> <td>資本合計</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,137</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,201</td> <td>負債・資本合計</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、ケイディディアイ・ウィンスタ株式会社の最近事業年度(平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで)の営業収益は292百万円、当期純損失は587百万円です。</p>		資産の部		負債及び資本の部		科目	金額	科目	金額	固定資産	63	流動負債	187	電気通信事業 固定資産	17	負債合計	187	有形固定資産	8	資本金	2,000	無形固定資産	9	欠損金	985	投資等	45	資本合計	1,014	流動資産	1,137			資産合計	1,201	負債・資本合計	1,201
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																																												
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																																																																																													
固定資産		固定負債																																																																																																																																																																																																													
電気通信事業 固定資産		長期借入金	239,904																																																																																																																																																																																																												
有形固定資産		長期未払金	11,108																																																																																																																																																																																																												
機械設備	239,071	退職給付引当金	198																																																																																																																																																																																																												
空中線設備	66,959	その他の固定負債	1,943																																																																																																																																																																																																												
線路設備	11	固定負債合計	253,154																																																																																																																																																																																																												
土木設備	45	流動負債																																																																																																																																																																																																													
建物	29,766	1年以内に期限 到来の長期借入金	118,536																																																																																																																																																																																																												
構築物	2,984	1年以内に期限 到来の長期未払金	7,747																																																																																																																																																																																																												
工具、器具 及び備品	3,884	買掛金	29,168																																																																																																																																																																																																												
土地	522	短期借入金	22,600																																																																																																																																																																																																												
建設仮勘定	25,020	未払金	69,004																																																																																																																																																																																																												
有形固定資産 合計	368,266	未払費用	5,601																																																																																																																																																																																																												
無形固定資産		未払法人税等	16																																																																																																																																																																																																												
施設利用権	1,018	預り金	554																																																																																																																																																																																																												
ソフトウェア	51,659	前受収益	474																																																																																																																																																																																																												
借地権	883	賞与引当金	929																																																																																																																																																																																																												
その他の無形 固定資産	202	その他の流動負債	183																																																																																																																																																																																																												
無形固定資産 合計	53,763	流動負債合計	254,816																																																																																																																																																																																																												
電気通信事業 固定資産合計	422,030																																																																																																																																																																																																														
投資等																																																																																																																																																																																																															
投資有価証券	144																																																																																																																																																																																																														
出資金	10																																																																																																																																																																																																														
長期貸付金	54																																																																																																																																																																																																														
長期前払費用	16,359																																																																																																																																																																																																														
差入保証金	12,564																																																																																																																																																																																																														
その他の投資等	1,933																																																																																																																																																																																																														
投資等合計	31,065																																																																																																																																																																																																														
固定資産合計	453,095																																																																																																																																																																																																														
流動資産																																																																																																																																																																																																															
現金及び預金	4,242																																																																																																																																																																																																														
売掛金	69,351																																																																																																																																																																																																														
未収入金	289																																																																																																																																																																																																														
未収消費税等	1,319																																																																																																																																																																																																														
貯蔵品	7,315																																																																																																																																																																																																														
前払費用	9																																																																																																																																																																																																														
その他の流動資産	53																																																																																																																																																																																																														
貸倒引当金	△5,219																																																																																																																																																																																																														
流動資産合計	77,361	負債合計	507,970																																																																																																																																																																																																												
資産合計	530,456	差引正味財産	22,485																																																																																																																																																																																																												
資産の部		負債及び資本の部																																																																																																																																																																																																													
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																																																																												
固定資産	63	流動負債	187																																																																																																																																																																																																												
電気通信事業 固定資産	17	負債合計	187																																																																																																																																																																																																												
有形固定資産	8	資本金	2,000																																																																																																																																																																																																												
無形固定資産	9	欠損金	985																																																																																																																																																																																																												
投資等	45	資本合計	1,014																																																																																																																																																																																																												
流動資産	1,137																																																																																																																																																																																																														
資産合計	1,201	負債・資本合計	1,201																																																																																																																																																																																																												
(注) 有形固定資産の減価償却累計額 133,806百万円 (2) 当社と株式会社エーユーとの株式交換について 当社は、平成13年 3月31日を交換期日とする株式会社エーユーとの株式交換契約書を平成12年11月30日に締結いたしました。 なお、株式交換の目的、方法及び株式交換契約の概要は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																															

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>① 株式交換の目的</p> <p>国内通信から国際通信、固定通信から移動体通信までを一貫して“グローバル”かつ“シームレス”にお客様に提供する総合情報通信企業として本年10月1日に誕生した当社は、規制緩和や技術革新を背景とした世界的規模のメガコンペティション時代の到来に備え、「Mobile & IP」戦略のもと、積極的な事業展開を行うとともに、多様化するお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応すべく、グループ力強化に努めております。</p> <p>とくに、本年11月1日に誕生した株式会社エーユーについては、当社が行う関東・東海地区の移動体通信事業とともに、全国統一ブランド「au」を通じて高品質な全国シームレスサービスを提供する戦略的コア事業であり、「Mobile & IP」戦略を具現化する上で極めて重要なグループ企業と位置づけております。</p> <p>このような基本認識のもと、当社グループの経営資源を最大限活用することによる事業全体の効率化と機動的な事業展開の実現には、資本的統合を基礎とし、一層強固な事業体制の構築を図り、IPを中心とした固定系サービスと移動系サービスの融合の推進が必須であることから、株式会社エーユー発足のこの時期に当社の完全子会社とすることといたしました。</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>商法352条ないし商法363条に定める株式交換の方法により当社を完全親会社とし、株式会社エーユーを完全子会社とします。</p>		

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>③ 株式交換契約の概要</p> <p>(イ)株式交換の日程</p> <p>株式交換契約書承認取締役会 平成12年12月15日(注)</p> <p>株式交換契約書承認臨時株主 総会 平成13年2月下旬(予定)</p> <p>株式交換期日 平成13年3月31日(予定)</p> <p>(注) 平成12年12月15日開催 の当社取締役会におい て、平成12年11月30日 付で株式交換契約書を 締結することについて 承認を得ております。</p> <p>(ロ)株式割当比率</p> <p>株式会社エーユーの株式(額 面金額50,000円)1株に対し て、当社の株式(額面金額5,000 円)20.15株を割当て交付しま す。</p> <p>(ハ)株式交換により発行する新株 式数</p> <p>額面普通株式 497,729.78株 (1株の額面株式5,000円)</p> <p>(ニ)発行価格の総額及び資本組入 額の総額</p> <p>金2,488,648,900円</p> <p>(ホ)株式交換交付金</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(ヘ)配当起算日</p> <p>株式交換により発行する新株 式に係わる配当起算日は、平成 13年3月31日(予定)とします。</p>		

(2) その他

平成13年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額……………3,795,584,333.25円

(ロ)1株当たりの金額……………895円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成13年12月6日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主、実質株主及び端株主に対し支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月27日
及びその添付書類 (第17期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

- (2) 臨時報告書 平成13年7月24日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2及び第12号(合併)に基づく臨時報告書であります。

- (3) 有価証券報告書の 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年9月27日
訂正報告書 (第17期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

- (4) 臨時報告書 平成13年10月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (5) 臨時報告書 平成13年11月15日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(信託受益権の譲渡)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。